EP · US

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

国際出願番号 PCT/JP00/09007 国際出願日 (日.月.年) 19.12.00 優先日 (日.月.年) 21.12.99 出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社 国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で 3 ページである。 この国際調査報告は、全部で 3 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎 a.言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
松下電器産業株式会社 国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。 この国際調査報告は、全部で 3 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □この国際出願に含まれる書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
 この国際調査報告は、全部で 3 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された者面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 							
 この国際調査報告は、全部で 3 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された者面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 							
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願は、ヌクレオテド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された事面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。							
a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。							
 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 							
 □ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 							
 □ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 							
□ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。□ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
響の提出があった。 □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
□ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
●の提出があった。							
0 無井の佐田の、如の知太ができない(今1個参照)							
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第1欄参照)。							
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅱ欄参照)。							
4. 発明の名称は 🛛 出願人が提出したものを承認する。							
□ 次に示すように国際調査機関が作成した。							
·							
5. 要約は 図 出願人が提出したものを承認する。							
□ 第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。							
6. 要約むとともに公表される図は、 第1 図とする。 X 出願人が示したとおりである。							
□ 出願人は図を示さなかった。							
□ 本図は発明の特徴を一層よく表している。							

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. 7 G11B7/24, 7/004, B41M5/26

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. 7 G11B7/24, 7/004, B41M5/26

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2001年

日本国登録実用新案公報

1994-2001年

日本国実用新案登録公報

1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連す	ると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号_
Y	JP, 9-198709, A (ソニー株式会社) 31.7月.1997 (31.07.97) 【特許請求の範囲】,【0012】-【0016】, 【実施例】 (ファミリーなし)	1-19,
Y	JP, 8-104060, A (株式会社リコー) 23.4月.1996 (23.04.96) 【特許請求の範囲】, 【0009】 (ファミリーなし)	1-19

区欄の続きにも文献が列挙されている。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

1					·
国際調査を完了した日	08.03.01	国際調査報告の発送日	21.03.	01	
国際調査機関の名称及びあ		特許庁審査官(権限のある	(職員)	5 D	9645
	I S A / J P) D O - 8 9 1 5 Gが関三丁目 4 番 3 号	山下 達也 電話番号 03-3581	-1101	内線 :	3 5 5 1

C (続き). 引用文献の	関連すると認められる文献	関連する
カテゴリー*		請求の範囲の番号
Y	JP, 7-186541, A (株式会社リコー) 25.7月.1995 (25.07.95) 【特許請求の範囲】, 【0008】 (ファミリーなし)	1-19
Y	JP, 10-208296, A (旭化成工業株式会社) 7. 8月. 1998 (07. 08. 98) 【特許請求の範囲】, 【0004】-【0009】 (ファミリーなし)	1-19
Y	JP, 11-123872, A (旭化成工業株式会社) 11.5月.1999 (11.05.99) 【0013】, 実施例2 (ファミリーなし)	1 – 1 9
Y	EP, 945860, A2 (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.) 29. 9月. 1999 (29. 09. 99) frontpage. &JP, 11-339311, A	16, 17
A	US, 5874147, A (Bojarczuk, Jr. et al.) 23. 2月. 1999 (23. 02. 99) abstract. & JP, 11-120615, A &EP, 892398, A2	1-19
A	WO, 96/31875, A2 (Matsushita Electric Industrial Co.,Ltd.) 10.10月.1996 (10.10.96) abstract. &EP, 764323, A &US, 5764619, A	1-19

PCT

NOTIFICATION OF RECEIPT OF **RECORD COPY**

(PCT Rule 24.2(a))

From the INTERNATIONAL BUREAU

IKEUCHI, Hiroyuki Umeda Plaza Building, Suite 401 3-25, Nishitenma 4-chome, Kita/ku Osaka-shi, Osaka 530-0047

JAPON



Date of mailing (day/month/year) 16 January 2001 (16.01.01)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference H879-02	International application No. PCT/JP00/09007

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. (for all designated States except US) UNO, Mayumi et al (for US)

International filing date

19 December 2000 (19.12.00)

Priority date(s) claimed

21 December 1999 (21.12.99)

Date of receipt of the record copy

by the International Bureau

03 January 2001 (03.01.01)

List of designated Offices

AP:GH,GM,KE,LS,MW,MZ,SD,SL,SZ,TZ,UG,ZW

EA:AM,AZ,BY,KG,KZ,MD,RU,TJ,TM

EP:AT,BE,CH,CY,DE,DK,ES,FI,FR,GB,GR,IE,IT,LU,MC,NL,PT,SE,TR

OA:BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GW,ML,MR,NE,SN,TD,TG

National: AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,JP,KE,KG,KR,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MA,MD,

MG,MK,MN,MW,MX,MZ,NO,NZ,PL,PT,RO,RU,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM,TR,TT,TZ,UA,UG,US,UZ,

VN,YU,ZA,ZW

ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

time limits for entry into the national phase

confirmation of precautionary designations

requirements regarding priority documents

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer:

Y. KUWAHARA

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.83.38

INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated in the Notification of Receipt of Record Copy (Form PCT/IB/301) by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by the applicable national laws.

The time limit for performing these procedural acts is 20 MONTHS from the priority date or, for those designated States which the applicant elects in a demand for international preliminary examination or in a later election, 30 MONTHS from the priority date, provided that the election is made before the expiration of 19 months from the priority date. Some designated (or elected) Offices have fixed time limits which expire even later than 20 or 30 months from the priority date. In other Offices an extension of time or grace period, in some cases upon payment of an additional fee, is available.

In addition to these procedural acts, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. It is the applicant's responsibility to ensure that the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most designated Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

For detailed information about the procedural acts to be performed to enter the national phase before each designated Office, the applicable time limits and possible extensions of time or grace periods, and any other requirements, see the relevant Chapters of Volume II of the PCT Applicant's Guide. Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in Chapter IX of Volume I of the PCT Applicant's Guide.

GR and ES became bound by PCT Chapter II on 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, and may, therefore, be elected in a demand or a later election filed on or after 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, regardless of the filing date of the international application. (See second paragraph above.)

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

CONFIRMATION OF PRECAUTIONARY DESIGNATIONS

This notification lists only specific designations made under Rule 4.9(a) in the request. It is important to check that these designations are correct. Errors in designations can be corrected where precautionary designations have been made under Rule 4.9(b). The applicant is hereby reminded that any precautionary designations may be confirmed according to Rule 4.9(c) before the expiration of 15 months from the priority date. If it is not confirmed, it will automatically be regarded as withdrawn by the applicant. There will be no reminder and no invitation. Confirmation of a designation consists of the filing of a notice specifying the designated State concerned (with an indication of the kind of protection or treatment desired) and the payment of the designation and confirmation fees. Confirmation must reach the receiving Office within the 15-month time limit.

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit is the filing date of the earliest application whose priority is claimed.

To:

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

IKEUCHI, Hiroyuki Umeda Plaza Building, Suite 401 3-25, Nishitenma 4-chome, Kita-ku Osaka-shi, Osaka 530-0047 JAPON

Date of mailing (day/month/year) 21 February 2001 (21.02.01)			
Applicant's or agent's file reference H879-02	IMPORTANT NOTIFICATION		
International application No. PCT/JP00/09007	International filing date (day/month/year) 19 December 2000 (19.12.00)		
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 21 December 1999 (21.12.99)		
Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO			

- 1. The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- 2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- 3. An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date Priority application No. Country or regional Office or PCT receiving Office of priority document

21 Dece 1999 (21.12.99) 11/362948 JP 12 Febr 2001 (12.02.01)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Marc Salzman

6

Telephone No. (41-22) 338.83.38

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU
To:

o: - IKEUCHI, Hiroyuki - Umeda Plaza Building, Suite 401

3-25, Nishitenma 4-chome, Kita-ku Osaka-shi, Osaka 530-0047

JAPON

Date of mailing (day/month/year)

28 June 2001 (28.06.01)

Applicant's or agent's file reference

H879-02

IMPORTANT NOTICE

International application No. PCT/JP00/09007

International filing date (day/month/year)
19 December 2000 (19.12.00)

Priority date (day/month/year)

21 December 1999 (21.12.99)

Applicant

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. et al

 Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice: AU.KR.US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

AE,AG,AL,AM,AP,AT,AZ,BA,BB,BG,BR,BY,BZ,CA,CH,CN,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DZ,EA,EE,EP,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,JP,KE,KG,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MA,MD,MG,MK,MN.MW,MX,MZ,NO,NZ,OA,PL,PT,RO,RU,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM,TR,TT,TZ,UA,UG,UZ,VN,YU,

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 28 June 2001 (28.06.01) under No. WO 01/46950

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

J. Zahra

Telephone No. (41-22) 338.83.38

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

PCT REQUEST

Draft (NOT for submission) - printed on 09.08.2001 10:58:15 AM

H879-02 E

0	For receiving Office use only	
0-1	International Application No.	
0-2	International Filing Date	
	İ	
0-3	Name of receiving Office and "PCT International Application"	
	<u> </u>	
0-4	Form - PCT/RO/101 PCT Request	
0-4-1	Prepared using	PCT-EASY Version 2.92 (updated 01.03.2001)
0-5	Petition	
	The undersigned requests that the present international application be processed according to the Patent Cooperation Treaty	
0-6	Receiving Office (specified by the applicant)	Japan Patent Office (RO/JP)
0-7	Applicant's or agent's file reference	H879-02 E
	Title of invention	OPTICAL INFORMATION RECORDING MEDIUM, RECORDING/REPRODUCING METHOD FOR THE SAME, AND OPTICAL INFORMATION RECORDING/REPRODUCING SYSTEM UTILIZING THE SAME
11	Applicant	* * * * · · · · · · · · · · · · · · · ·
II-1	This person is:	applicant only
II-2	Applicant for	all designated States except US
II-4	Name	MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.
11-5	Address:	1006-banchi, Oaza-Kadoma
		Kadoma-shi, Osaka 571-8501
		Japan
II-6	State of nationality	JP
II-7	State of residence	JP
II-8	Telephone No.	+81-6-6908-1473
II-9	Facsimile No.	+81-6-6906-1643
III-1	Applicant and/or inventor	
III-1-1	This person is:	applicant and inventor
III-1-2	Applicant for	US only
III-1-4	Name (LAST, First)	UNO, Mayumi
III-1-5	Address:	5-17-3-016, Rinkupoto-Kita
		Tajiri-cho, Sennan-gun, Osaka 598-0093
		Japan
III-1-6	State of nationality	JP
III-1-7	State of residence	JP

Draft (NOT for submission) - printed on 09.08.2001 10:58:15 AM

III-2	Applicant and/or inventor				
III-2-1	This person is:	applicant and inventor			
111-2-2	Applicant for	US only			
111-2-4	Name (LAST, First)	YAMADA, Noboru			
III-2-5	Address:	1-4-2, Kuzuhaoka			
		Hirakata-shi, Osaka 573-1104			
		Japan			
111-2-6	State of nationality	JP			
111-2-7	State of residence	JP			
IV-1	Agent or common representative; or address for correspondence The person identified below is hereby/has been appointed to act on behalf of the applicant(s) before the competent International Authorities as:	agent			
IV-1-1	Name (LAST, First)	IKEUCHI, Hiroyuki			
IV-1-2	Address:	Suite 401, UMEDA PLAZA Building, 3-25,			
		Nishitenma 4-chome, Kita-ku			
		Osaka-shi, Osaka 530-0047			
		Japan			
IV-1-3	Telephone No.	+81-6-6361-9334			
IV-1-4	Facsimile No.	+81-6-6361-9335			
IV-2	Additional agent(s)	additional agent(s) with same address as			
		first named agent			
IV-2-1	Name(s)	SATO, Kimihiro; KAMADA, Koichi; TORAOKA,			
		Keiji; TSUJIMARU, Koichiro; KURODA,			
<u>v</u>	Designation of States	Shigeru			
V-1	Regional Patent	AD. OH ON WELLO MIL ME CD. OT. OF ME UC. FW.			
V -1	(other kinds of protection or treatment,	AP: GH GM KE LS MW MZ SD SL SZ TZ UG ZW			
	if any, are specified between parentheses after the designation(s)	and any other State which is a Contracting State of the Harare Protocol			
	concerned)	and of the PCT			
		EA: AM AZ BY KG KZ MD RU TJ TM and any			
		other State which is a Contracting State			
		of the Eurasian Patent Convention and of			
		the PCT			
		EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR			
	·	IE IT LU MC NL PT SE TR and any other			
		State which is a Contracting State of			
		the European Patent Convention and of			
		the PCT			
		OA: BF BJ CF CG CI CM GA GN GQ GW ML MR			
		NE SN TD TG and any other State which is			
		a member State of OAPI and a Contracting			
		State of the PCT			

Draft (NOT for submission) - printed on 09.08.2001 10:58:15 AM

V-2	National Patent													
V-Z	(other kinds of protection or treatment,	I								BB				_
	if any, are specified between	CA	CH	ĿLI	CN	CO	CR	CU	CZ	DE	DK	DM	DZ	EC
	parentheses after the designation(s)	EE	ES	FI	GB	GD	GE	GH	GM	HR	HU	ID	IL	IN
	concerned)	ì	JР							LR			LU	LV
														— •
			MD							ИО				RO
		RU		SE					ТJ	TM	TR	TT	TZ	UA
		UG	US	UZ	VN	YU	ZA	ZW						
V-5	Precautionary Designation Statement													
	In addition to the designations made under items V-1, V-2 and V-3, the applicant also makes under Rule 4.9(b) all designations which would be permitted under the PCT except any designation(s) of the State(s) indicated under item V-6 below. The applicant declares that those additional designations are subject to confirmation and that any designation which is not confirmed before the expiration of 15 months from the priority date is to be regarded as withdrawn by the applicant at the expiration of that time limit.												,	·
V-6	Exclusion(s) from precautionary	NON	VE.			-								
<u> </u>	designations													
VI-1	Priority claim of earlier national application													
VI-1-1	Filing date	21	Dec	-cm	_~	100	۵۵.	(21	12	. 199	101			
VI-1-2	Number	1						•		5294	-			·
VI-1-3	Country	JP		_	-									
VI-2	Priority document request	-							•		,			
	The receiving Office is requested to prepare and transmit to the International Bureau a certified copy of the earlier application(s) identified above as item(s):	VI-	-1				٠							
VII-1	International Searching Authority Chosen	Jap	oan	Pat	ent	Of	fic	ce	(JPC)	(ISZ	\JI	?)	
VIII	Declarations		Nu	mber	of dec	aratio	ns							
VIII-1	Declaration as to the identity of the inventor	-												
VIII-2	Declaration as to the applicant's entitlement, as at the international filing date, to apply for and be granted a patent	-	-											
VIII-3	Declaration as to the applicant's entitlement, as at the international filing date, to claim the priority of the earlier application	_												
VIII-4	Declaration of inventorship (only for the purposes of the designation of the United States of America)	-												
VIII-5	Declaration as to non-prejudicial disclosures or exceptions to lack of novelty	-												

Draft (NOT for submission) - printed on 09.08.2001 10:58:15 AM

IX	Check list	number of sheets	electronic file(s) attached
IX-1	Request (including declaration sheets)	4	_
IX-2	Description	38	-
IX-3	Claims	4	_
IX-4	Abstract	1	h879-02abstract.txt
IX-5	Drawings	11	1-
IX-7	TOTAL	58	
	Accompanying items	paper document(s) attached	electronic file(s) attached
IX-8	Fee calculation sheet	✓	1 -
IX-9	Original separate power of attorney	_	
IX-11	Copy of general power of attorney	✓	-
IX-17	PCT-EASY diskette	-	Diskette
IX-19	Figure of the drawings which should accompany the abstract	1	
IX-20	Language of filing of the international application	Japanese	
X	Signature of applicant, agent or common representative		
X-1	Name (LAST, First)		
X-2	Capacity		

FOR RECEIVING OFFICE USE ONLY

10-1	Date of actual receipt of the purported international application	
10-2	Drawings:	
10-2-1	Received	
10-2-2	Not received	
10-3	Corrected date of actual receipt due to later but timely received papers or drawings completing the purported international application	
10-4	Date of timely receipt of the required corrections under PCT Article 11(2)	
10-5	International Searching Authority	ISA/JP
10-6	Transmittal of search copy delayed until search fee is paid	

FOR INTERNATIONAL BUREAU USE ONLY

11-1	Date of receipt of the record copy by	
	the International Bureau	

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出展用) - 印刷日時 2000年12月15日 (15.12.2000) 金曜日 20時23分53秒

H879-02

	· 时 2000年12月15日(15.12.2000)金曜日 20時23分53秒
受理官庁記入欄 国際出願番号.	
国際出願日	
(受付印)	
<u> </u>	
この特許協力条約に基づく国	
右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91 (updated 10.10.2000)
申立て 出願人は、この国際出願が特許 協力条約に従って処理されるこ とを請求する。	
出願人によって指定された受 理官庁	日本国特許庁(RO/JP)
1	H879-02
	光学情報記録媒体とその記録再生方法、およびこれ を用いた光学情報の記録再生システム
出願人	
	出願人であ る (applicant only)
ある。	米国を除くすべての指定国(all designated States except US)
	松下電器産業株式会社
1	MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.
めて名: Address:	571-8501 日本国 大阪府 門真市 大字門真1006番地 1006-banchi, Oaza-Kadoma Kadoma-shi, Osaka 571-8501
	Japan
	日本国 JP
	日本国 JP
	+81-6-6908-1473
	+81-6-6906-1643
この間の田願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者であ る(applicant and inventor)
右の指定国についての出願人である。	米国のみ(US only)
氏名(姓名)	宇野 真由美
	UNO, Mayumi
あ て名: Address:	598-0093 日本国 大阪府 泉南郡田尻町 りんくうポート北5番17-3-016 5-17-3-016, Rinkupoto-Kita Tajiri-cho, Sennan-gun, Osaka 598-0093
国籍(国名) 住所(国名)	Japan 日本国 JP 日本国 JP
	国際 (受付) (受付) (でである) (には、まず、は、まず、は、まず、は、まず、は、まず、は、まず、は、まず、は、まず

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出顧用) - 印刷日時 2000年12月15日(15.12.2000) 金曜日 20時23分53秒

777 6	1 7 0 N 0 11 PM 1 - 1 1 3 M H 3 2	
111-2	その他の出願人又は発明者	
111-2-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者であ る (applicant and
	i e	inventor)
111-2-2	右の指定国についての出願人で	
	ある。	
III-2-4ja	氏名(姓名)	山田 昇
	Name (LAST, First)	YAMADA, Noboru
[[1-2-5]a	あ て名:	573-1104 日本国
		大阪府 枚方市
		楠葉丘1-4-2
III-7-5en	Address:	
	Address.	1-4-2, Kuzuhaoka
		Hirakata-shi, Osaka 573-1104
		Japan
I I I -2-6	国籍 (国名)	日本国 JP
111-2-7	住所 (国名)	
TV-1	代理人又は共通の代表者、通	DAE 1
•, •	1、住人人は共通の1、役名、通 知のあ て名	
		45 75 1 (anana)
	下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動	代理人 (agent)
	記のことく山願人のために行動 する。	
IV-I-lja	9 る。 氏名(姓名)	
		池内 寛幸
	Name (LAST, First)	IKEUCHI, Hiroyuki
IV-1-2 j a	あ て名:	530-0047 日本国
		大阪府 大阪市
		北区西天満4丁目3番25号梅田プラザビル401号室
1V-1-2en	Address:	
1, 1 20.	Address.	Suite 401, UMEDA PLAZA Building, 3-25,
		Nishitenma 4-chome, Kita-ku
		Osaka-shi, Osaka 530-0047
		Japan
IV-I-3	電話番号	+81-6-6361-9334
I V-I -4	ファクシミリ番号	1+81-6-6361-9335
IV-2	その他の代理人	
	での個の代達人	筆頭代理人と同じあ、て名を有する代理人
		(additional agent(s) with same address as first
		named agent)
1V-2-1 j a	氏名	佐藤 公博;鎌田 耕一;乕丘 圭司;辻丸 光一郎;
		黒田 茂
IV-2-len	Name(s)	SATO, Kimihiro; KAMADA, Koichi; TORAOKA, Keiji;
	Name (b)	TOULINADU Voiching, RUIDADA Chinasa
<u>v</u>	見の形式	TSUJIMARU, Koichiro; KURODA, Shigeru
V-1	国の指定	
4-1	広域特許	AP: GH GM KE LS MW MZ SD SL SZ TZ UG ZW
	(他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す	及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国で
	る。)	あ る他の国
	3. /	EA: AM AZ BY KG KZ MD RU TJ TM
		及びユーラシア特許条約と特許協力条約の締約国で
		ある他の国
		EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT
		LU MC NL PT SE TR
		及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国で
		あ る他の国
		OA: BF BJ CF CG CI CM GA GN GW ML MR NE SN TD
		TG
		及びアフリカ知的所有権 機構と特許協力条約の締
) 及びアフリカ州的所有権 協構と特計協力条約の総 約国であ る他の国
		打造しの る世の国

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2000年12月15日 (15.12.2000) 金曜日 20時23分53秒

V-2	[]宝[r]54主部r																
	国内特許		AG						BA	BB	BG	BR	BY	ΒZ	CA	CH8	ILI
	(他の種類の保護又は取扱いを	_ CN	CR	CU	CZ	DE	DK	DM		EE		FΙ	GB	GD		GH	
	求める場合には括弧内に記載す		HU	ĪD	ĬĹ	ĪN	ĪŜ	JP	KE			ΚŻ	LC	LK	LR		
	る。)	LÜ		MA	MD		-									===	LT
							MK		MW	MX	MZ	NO	NZ	PL			RU
			SE		21	SK	SL	TJ	TM	TR	TT	ΤZ	UA	UG	US	UZ	VN
		YU	ZA	ZW													
V-5	指定の確認の宣言																
	出願人は、上記の指定に加えて	1															
	、規則4.9(b)の規定に基づき、	ı															
	特許協力条約のもとで認められ	4															
	る他の全ての国の指定を行う。																
	ただし、V-6欄に示した国の指																
	一定を除く。出願人は、これらの)															
	追加される指定が確認を条件と	· [
	していること、並びに優先日か	1															
	ら15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間	1															
	の経過時に、出願人によって取											•					
	り下げられたものとみなされる	·															
	ことを宣言する。																
V-6	指定の確認から除かれる国	1		ZNAN								-					
VI-I	先の国内田廟に基づく優先権	1/3	し し	(NON	IE)												
	上張	1															
VI-1-1	工版 先の出願日	1.0	n n 🛧	- 101	= ^4	_	/01										
VI-1-2	· ·		99年					. 12	. 19	199)							
	先の出願番号		願平			948	}										
VI-1-3	国名	日:	本国	JP	•												
VI-2	優先権 証明書送付の請求												-				
	上記の先の出願のうち、右記の	V -	-1														
	番号のものについては、出願書	1	•														
	類の認証謄本を作成し国際事務																
	局へ送付することを、受理官庁																
VII-1	に対して請求している。	 											_				
VIII	特定された国際調査機関(ISA)	H 7	本国					<u>JP)</u>									_
VIII-I	照合欄	<u> </u>			刊紙の	枚数					স	ま付き	れた	電子	データ	7	
	願書	4	_						- 1	_							
VIII-2	明細書	38								_							
VIIIV	請求の範囲	4							\neg								
VIII-4	要約	i								h07	9-0	2-6	- 4 -		.	_	
VIII-5	図面	11									<u> </u>	Zab	<u>str</u>	acı	<u>. LX</u>	ι	
VIII-7	合計																
		58	_								_						
8-111V	添付書類	ļ			- 添						涿	付き	れた	電子	 3	7	
	手数料計算用紙	1			√												
VIII-9	別個の記名押印された委任状				_	,							_				
VIII-10	包括委任状の写し	\vdash				,							-				
VIII-16	PCT-EASYディスク	<u> </u>			_ <u> </u>			_				<u> </u>	, , ,				
VIII-17		_	т		= 141	Ind b			\perp	<u>ノレ</u>	丰	ンノ	<u> ル</u>	<u> フィ</u>	<u>′ス</u>	<u> </u>	
/ 1 1 1 I I	その他		すす							-							_
]	る‡	静	印制	まを	貼作	けし	た書	•								
		面															
VIII-17	その他		事	來戶	i O		<u>でへ</u>	ク 集	. †:								—
		汉	シを		ě 🗲	ス量	रेक्त	10	^								
VIII-18	要約書とともに提示する図の	1	<u> </u>	<u>ш. 7</u>	17	o T	IIII										
	番号	•															
VIII-19		-	C 3E	71	0.00	200	<u> </u>							-			
			語2	71	apal	<u>if2</u>	5 <i>)</i>										



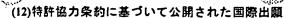


記録原本の受理の日

特許協力条約に基づく国際出願願書 原本(出願用) - 印刷日時 2000年12月15日(15.12.2000) 金曜日 20時23分53秒

H879-02

		時 2000年12月15日 (15.12.200 	U) 金曜日 20時23分33秒
TX- 1	提出者の記名押印		陸 設定 2
IX-1-1	氏名(姓名)	池内 寛幸	三
1X-2	提出者の記名押印		
1X-2-1	氏名(姓名)	佐藤 公博	
TX-3	提出者の記名押印		
1X-3-1	氏名(姓名)	鎌田 耕一	
TX-4	提出者の記名押印		阿加語 画 <u>w</u> 基
IX-4-1 IX-5	氏名(姓名)	乕丘 圭司	医 宝两
	提出者の記名押印		雪 証 程 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
1X-5-1	氏名(姓名)	辻丸 光一郎	三 港高
TX-6	提出者の記名押印		学 第二
1X-6-1	氏名(姓名)	黒田 茂	运业 裁
	-	受理官庁記入欄	
10-1	国際出願として提出された書 類の実際の受理の日		
10-2 10-2-1	図面:		
10-2-1	受理された 不足図面があ る		
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)		
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づ く必要な補完の期間内の受理 の日		
10-5	出願人により特定された国際 調査機関	ISA/JP	
10-6	調査手数料未払いにつき、国 際調査機関に調査用写しを送 付していない		
		国際事務局記入欄	



(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001年6月28日(28.06.2001)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 01/46950 A1

(51) 国際特許分類?:

G11B 7/24, 7/004, B41M 5/26

(74) 代理人: 池内寛幸, 外(TKEUCHI, Hiroyul 530-0047 大阪府大阪市北区西天満4丁目.

(21) 国際出願番号:

(22) 国際出願日:

PCT/JP00/09007

田プラザビル401号室 Osaka (JP).

2000年12月19日(19.12.2000) (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, #

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, IN, IS, JP, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR,

BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, D

UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.

(30) 優先権データ:

特願平11/362948

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, K MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), $\exists - \iota$ (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, : CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国作う) 器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUS-TRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒571-8501 大阪府門真市 大字門真1006番地 Osaka (JP).

(72) 発明者: および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 宇野真由美 (UNO, Mayumi) [JP/JP]; 〒598-0093 大阪府泉南郡田 尻町 りんくうポート北5番17-3-016 Osaka (JP). 山田 昇 (YAMADA, Noboru) [JP/JP]; 〒573-1104 大阪府 枚方市楠葉丘1-4-2 Osaka (JP).

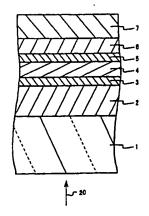
添付公開書類:

国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期! 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コー のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: OPTICAL INFORMATION RECORDING MEDIUM, METHOD OF RECORDING AND REPRODUCING TICAL RECORDING AND REPRODUCING SYSTEM

(54) 発明の名称: 光学情報記録媒体とその記録再生方法、およびこれを用いた光学情報の記録再生シスう



(57) Abstract: At least one information layer including a recording layer with a base r has two alternative optical states variable with exposure to a laser beam is formed on The energy gap of this material is 0.9 to 2.0 eV in amorphous state. ?The transmiss information layer is greater than 30% when irradiated with a laser beam whose wave within a range of 300 to 450 nm. The irradiation of one side of this medium with a within such a wavelength range allows information to be recorded on a plurality of re or reproduced from them.

WO 01/46950



明細書

光学情報記録媒体とその記録再生方法、 およびこれを用いた光学情報の記録再生システム

技術分野

5 本発明は、レーザー光線の照射等の光学的な手段を用い、高密度 速度での情報の記録再生が可能な光学記録情報媒体とその記録再生 に関するものである。また、本発明は、この光学情報記録媒体を用 光学情報の記録再生システムに関するものである。

背景技術

- 10 大容量、高速度での情報の記録、さらには書き換えを可能とするとして、光磁気記録媒体や相変化形記録媒体等の光学情報記録媒体られている。これらの光学情報記録媒体は、記録材料にレーザー光所的に照射することにより生じる記録材料の光学特性の相違を情報の録に利用したものである。例えば光磁気記録媒体では、磁化状態のにより生じる反射光偏光面の回転角の違いを情報の記録に利用しては相変化形記録媒体は、特定波長の光に対する反射光量が結晶状態と質状態とで異なることを情報の記録に利用している。相変化型記録は、レーザーの出力パワーを変調させることにより記録の消去と上記の記録を同時に行うことができるため、高速での情報信号の書き換える。容易である。
 - これらの光学情報記録媒体は、必要に応じてランダムアクセスがであり、かつ可搬性にも優れるという大きな利点を有しているため、 度情報化社会においてますますその重要性が高まっている。例えばこ ピュータを通じた個人データや映像情報等の記録、保存や、医療の分里

学術分野、或いは可搬なデジタルビデオレコーダーの記録媒体、家庭用ビデオテープレコーダーの置き換え等、様々な分野で利用、或いは利用する試みがなされている。例えば相変化形の記録材料を用いた製品例として、ランダムアクセス可能なDVD-RAM等が挙げられる。これは直径120mmのディスク状の媒体に片面2.6GB(貼り合わせタイプで5.2GB)の容量を記録することができるものである。現在、これらの光学情報記録媒体について、アプリケーションの高性能化や画像情報の高性能化に伴い、さらに大容量化(高密度化)、高速化を達成することが求められている。

さらなる高密度化を達成する手段として、レーザーの短波長化、或い は照射レーザービームの高NA化が従来より提案されている。これらは いずれもレーザービームの最小スポット径を小さくすることを可能にす るため、レーザー走査の方向と平行方向の記録の高密度化を可能にする。

また高密度化を達成する別の試みとして、2組以上の情報層を透明な 分離層を介して設けた構成を有する媒体を用い、片側のみからのレーザ 一入射によって全ての情報層にアクセスを可能にする、いわゆる多層記 録媒体の技術が提案されている。この技術を用いれば、媒体の厚さ方向 についての記録容量を増大させることが可能になる。

従来、典型的なレーザー光の発光波長は赤色域(例えば650nm~ 860nmの間のある一定の値)で得られており、この波長域のレーザーは安価でかつ容易に入手することが可能であった。そこで、このレーザーを用いた光学情報記録媒体を実現するために、赤色波長域に適度な光吸収をもち、かつ光学特性の変化が大きい記録材料が開発されてきた。

しかしながら昨今では、さらなる高密度記録を可能にする青紫色波長域(例えば波長300nm~450nm;以下、単に「青色波長域」と称す)のレーザーの開発が進み、技術的にも商品化レベルに近づいてき



ている。また、SHG(Second Harmonic Generation)素子を用いている。また、SHG(Second Harmonic Generation)素子を用いてのレーザー光の波長の半分の波長を有する光を得る技術の開発もでいる。この技術を用いれば、例えば発振波長820nmのレーザー用いて波長410nmのレーザー光を得ることが可能となる。このには、青色波長域で優れた光学特性を持つ記録材料が求められるが来の赤色波長域で最適化された記録材料が、必ずしも青色波長域にても優れた特性を示すとは限らない。

特に、片面からの記録再生が可能な多層記録媒体において、レー入射側に近い側の光透過形の情報層に、赤色波長域で光吸収特性を 10 化された記録材料を用いると、青色波長域ではレーザー光の光吸収 きくなってしまい、情報層の透過率を向上させることが困難となる に情報層の透過率を向上させようとすると、その情報層において光 性差を大きくとることが困難となってしまう。

発明の開示

25

15 本発明は、上記課題を解決し、青色波長域において最適な光吸収を有する情報層を備えた光学情報記録媒体を提供することを目的とまた、特に、青色波長域においても高い光透過率を有し、かつ高コラストが得られる光透過形の情報層を備えた光学情報記録媒体を提ることを目的とする。さらに、本発明は、上記光学情報記録媒体の 20 再生方法および上記光学情報記録媒体を用いた光学情報の記録再生テムを提供することを目的とする。

上記目的を達成するために、本発明では、基板上に、レーザー光射により光学的に異なる2つの状態間を変化しうる材料を主成分と記録層を含む情報層が少なくとも1層形成された光学情報記録媒体いて、上記材料における上記2つの状態の一方がアモルファス状態り、上記材料のエネルギーギャップを上記アモルファス状態において

9 e V以上2. 0 e V以下の範囲とする。これにより、従来よりも短波 長域のレーザー光を用いた場合にも最適な光吸収特性が得られ、短波長 域で優れた記録特性を有する光学情報記録媒体が実現できる。なお、本 明細書では、主成分とは50原子(at)%以上の含有率をいう。また、 上記情報層は、記録層のみから構成されていてもよく、記録層を含む多 層膜であってもよい。

この光学情報記録媒体は、特に300nm以上450nm以下の範囲に波長を有するレーザー光による情報の記録再生に適している。

また、本発明の光学情報記録媒体では、上記範囲の波長を有するレーザー光を照射したときに、上記材料を主成分とする記録層を含む情報層における透過率が30%以上、好ましくは50%以上とする。これにより、例えば、2層の情報層を備えていても、同一方向(通常、上記基板側)からのレーザー光の入射のみにより、入射側から見て遠い情報層についても、情報の良好な記録再生が可能となる。なお、ここでは、レーザー光の透過率は、より詳しくは、当該情報層に情報の記録が行われた状態での透過率により定めるものとする。

本発明の光学情報記録媒体には、同一方向から入射するレーザー光により光学的に異なる2つの状態間を変化しうる記録層を含む情報層が少なくとも2層形成されていることが好ましい。このように、いわゆる多層記録媒体(複数の情報層を備えた構成)とすれば、効率的に媒体の記録容量を増大させることが可能となる。

本発明によれば、従来提案されてきた赤色波長域対応の記録材料を用いた場合に比べて、短波長域でも媒体の光吸収を最適にとることが容易に可能となるため、媒体の光透過率を大きくとり、かつコントラストを大きくできる。従って、情報層の光透過率を上記のように大きくして、高性能の多層記録媒体とすることができる。



多層記録媒体とする場合には、具体的には、情報層が2層以上形れ、少なくともレーザ光の入射側に最も近い情報層において、この層における記録層の主成分である材料のエネルギーギャップが、アファス状態において0.9 e V以上2.0 e V以下であることが好い。また、波長300nm以上450nm以下のレーザー光を照射ときに、上記情報層における透過率が30%以上であることが好まし上記光学情報記録媒体では、少なくとも1つの記録層が、結晶状アモルファス状態とを可逆的に変化しうる材料を主成分とすることましい。この場合は、記録層が結晶状態であるときのレーザー光射率Raよりも大きいこと(Rc>Ra)が好ましい。この好ましたよれば、大きい光吸収率を保ったまま、透過率をより大きくとるができる。

また、可逆的変化が可能な上記記録層を含む光学情報記録媒体で記録層が結晶状態であるときのレーザー光の記録層における光吸収らが、記録層がアモルファス状態であるときの記録層における光吸 A a の 8 0 % よりも大きいこと(A c > 0 . 8 A a)が好ましい。好ましくはA c > A a である。これにより、上書き記録を行った場も記録マークが歪みにくくなり、優れた記録特性を得ることができるまた、可逆的変化が可能な上記記録層を含む光学情報記録媒体で350nm以上450nm以下の波長域において、記録層について、晶状態の屈折率をnc、アモルファス状態の屈折率をna、アモルス状態のו養係数をkaとすると、na>2.5、nc>2.5、c>2.0の関係が成立することが好ましい。これにより、透過率が高25かつ光学特性差の大きい媒体を実現することがより容易となる。

特に、kc(結晶状態の消衰係数)及びkaは、kcとkaとのi

絶対値(+kc-ka-1)が0.5以上を満たすことが好ましい。これにより、より大きい光学特性差を得ることが容易となる。さらに、na及びncは、na-nc ≤ 1.0 を満たすことが好ましい。この好ましい例によれば、Ac>0.8 Aaの関係がより容易に成立し、上書き記録を行った場合でも記録マークが歪みにくく、優れた記録特性を得やすくなる。

.. 4:4

記録層は、Te及びSeの少なくとも一方を含む相変化材料からなることが好ましい。これにより、2つの状態の光学的特性差を大きくとることが容易に可能となる。

記録層がSeを含む場合、記録層におけるSe含有量は、20原子(at) %以上60at%以下、特に50at%以下が好ましい。この好ましい例によれば、エネルギーギャップを容易に0.9eVから2.0eVの最適な範囲にとることができ、かつアモルファスの安定性が高く結晶化速度の速い記録材料を構成することが容易に可能となる。

記録層がTeを含む場合には、記録層が同時にX(XはIn、A1、Ga、Zn及びMnから選ばれる少なくとも1つの元素)を含むことが好ましい。これによりエネルギーギャップを容易に0.9eV~2.0eVの範囲とすることができる。また、記録層におけるTe含有率は20at%以上60at%以下が好ましい。記録層におけるXの含有率は20at%以上50at%以下が好ましい。上記範囲の含有率とすれば、アモルファスの安定性が十分高く、かつ結晶化速度が速い記録材料を構成できる。

記録層がTe及びSeの少なくとも一方を含む場合には、記録層が、Al、Ga、In、Si、Ge、Sn、Sb、Bi、Sc、Ti、Nb、Cr、Mo、Co、Cu、Ag、Au、Pd、NおよびOから選ばれる少なくとも1つの元素をさらに含むことが好ましい。これらの材料がさ



らに添加された記録層は、アモルファスの安定性や結晶化速度、或V繰り返し記録特性が向上する。

可逆的変化が可能な上記記録層を含む上記光学情報記録媒体は、作層が、記録層の少なくとも一方の側に接して結晶化促進層を有するこが好ましい。また、結晶化促進層はNを含むことが特に好ましい。新化促進層により、記録層材料の結晶化に要する時間を短縮することが 能となり、より高速での記録が可能となる。

上記光学情報記録媒体では、記録層の厚さが1 nm以上25 nm以が好ましい。これにより、優れた記録特性と、高透過率及び良好な関10 消去特性とを兼ね備えた情報層とすることができる。結晶状態とアモファス状態とを可逆的に変化しうる材料を主成分とする記録層は、そ厚さが1 nm以上15 nm以下が好適である。

また、本発明は、以上で述べた光学情報記録媒体を用いて、情報の録、再生、消去を行う方法を提供する。この方法は、光学系により微スポットに絞り込んだレーザー光の照射により、前記媒体の記録層の成分である材料を光学的に異なる状態へと変化させ、かつ記録に用レーザー光の波長を300nm以上450nm以下とすることを特徴する。これにより、情報を高密度で光学情報記録媒体に記録し、再生ることができる。

20 さらに、本発明は、以上で述べた光学情報記録媒体を用いた光学情の記録再生システムを提供する。この記録再生システムは、上記光学報記録媒体と、この媒体に300nm以上450nm以下の範囲の波を有するレーザー光を照射するレーザー光源とを備えたことを特徴とる。

25 図面の簡単な説明

図1は、本発明の光学情報記録媒体の層構成の一形態の断面を示す

である。

図2は、記録層の材料のエネルギーギャップを求める方法の例を説明 するための図である。

図3は、記録層の材料の光学定数の一例を示す図である。

図4は、記録層用として従来から用いられてきた材料の光学定数の一例を示す図である。

図5は、記録層の材料のエネルギーギャップを求める方法の別の例を示す図である。

図6は、本発明の光学情報記録媒体の製造に用いる成膜装置の一例を示す図である。

図7は、本発明の光学情報記録媒体の記録再生に用いる装置の一例を 示す図である。

図8は、本発明の光学情報記録媒体の層構成の別の一形態の断面を示す図である。

図9は、本発明の光学情報記録媒体の層構成のまた別の一形態の断面を示す図である。

図10は、本発明の光学情報記録媒体の層構成のさらに別の一形態の断面を示す図である。

図11は、本発明の光学情報記録媒体の層構成のまたさらに別の一形態の断面を示す図である。

発明の実施の形態

本発明の好ましい実施形態を図面を参照しながら以下に説明する。

光学情報記録媒体の層構成の一例を図1に示す。この構成例では、基板1上に、第1の保護層2,第1の界面層(結晶化促進層)3、記録層4、第2の界面層(結晶化促進層)5、第2の保護層6及び反射層7がこの順に積層されている。



但し、本発明の光学的情報記録媒体は、図1の構成に限定されるではなく、例えば、図1において、保護層6と反射層7の間に別の設ける構成、反射層7が2層の反射層からなる構成、基板1と保護との間に別の層を有する構成、保護層2をすべて界面層3で置き換構成、保護層6をすべて界面層5で置き換えた構成、界面層3及びたは界面層5を設けない構成、反射層7のレーザー光20の入射側対側にさらに別の層を設ける構成等、種々の構成に適用することがである。

特に記録層4として非可逆変化を生じる材料を主成分として用いるには、基板1上に記録層4のみが形成された構成、基板1上に記録4および保護層6のみが形成された構成としてもよく、或いは、基本上に、保護層2、記録層4、保護層6がこの順に積層された構成ともよい。

基板1は、ポリカーボネート、PMMA等の樹脂、またはガラスを 15 用いられ、レーザー光線20を導くための案内溝(グループ)が形しれていることが好ましい。なお、信号の記録再生に用いるレーザー) 波長において、基板1での光吸収がほとんど生じない材料を用いる。 が好ましい。

保護層 2 、 6 は、記録材料の保護と、記録層での効果的な光吸収? 20 能にするといった光学特性の調整とを主な目的として設けられる。 4 層 2 、 6 の材料としては、 Z n S 等の硫化物、 Z n S e 等のセレン化4 S i - O、 A 1 - O、 T i - O、 T a - O、 Z r - O 等の酸化物、 G e - I C r - N、 S i - N、 A 1 - N、 N b - N、 M o - N、 T i - N、 Z r - N、 a - N 等の窒化物、 G e - O - N、 C r - O - N、 S i - O - N、 A 1 - O - N b - O - N、 M o - O - N、 T i - O - N、 Z r - O - N、 T a - O - N等 で 酸化物、 G e - C、 C r - C、 S i - C、 A 1 - C、 T i - C、 Z r - C、

a-C等の炭化物、Si-F、Al-F、Ca-F等の弗化物、その他誘電体、或いはこれらの適当な組み合わせ(例えば $ZnS-SiO_2$)等、上記目的が達成可能な材料を用いる。

界面層 3,5 は記録層 4 の酸化、腐食、変形等の防止といった記録層保護の役割を担うとともに、記録層 4 と保護層 2、6 とを構成する原子の相互拡散を防止することによる繰り返し記録特性向上、及び記録層 4 の結晶化を促進することによる消去特性の向上といった、記録層 4 に接して設けられるがゆえの重要な役割を担っている。界面層 3,5 を設ける位置は、記録層 4 のいずれか一方の界面のみでもよいが、上記効果を十分に発揮するためには、記録層 4 の両側に設けることがより好ましい。特に、記録層 4 の膜厚が比較的薄い場合(例えば 1~15 nm)、記録層が結晶化しにくい条件となるが、界面層 3,5 を両側に設けることにより、記録層の結晶化が促進されて高い消去性能を得ることが可能となる。

なお、界面層3,5中に含有される成分が情報の繰り返し記録に伴い記録層4に拡散する場合もありうる。この観点から、記録層4の光学変化を妨げにくい材料を界面層3,5の構成材料として用いることが好ましい。界面層3,5を構成する材料は、保護層2,6の材料として例示した材料であってもよいが、Ge-N、Cr-N、Si-N、Al-N、Nb-N、Mo-N、Ti-N、Zr-N、Ta-N等の窒化物、或いはGe-〇-N、Cr-O-N、Si-O-N、Al-O-N、Mo-O-N、Ti-O-N、Zr-O-N、Ta-O-N等の窒酸化物、或いはSi-O、Al-O、Ti-O、Ta-O、Zr-O等の酸化物、或いはGe-C、Cr-C、Si-C、Al-C、Ti-C、Zr-C、Ta-C等の炭化物、或いはSi-F、Al-F、Ca-F等の弗化物、その他の誘電体材料、或いはこれら材料の適当な混合物を主成分として用いることができる。



特に界面層として、窒化物または窒酸化物を主成分として用いたには緻密な膜を形成できる場合が多く、上記効果が顕著に得られる特に好ましい。なお、界面層には、場合によっては硫化物、或いはン化物を混合してもよいが、この場合には、硫黄が記録層4へ拡散くいように界面層3,5の組成、作製条件を選択する必要がある。

"界面層 3, 5の膜厚は 1 n m以上であることが好ましい。これはが 1 n m未満の場合、保護層 2, 6 と記録層 4 との原子拡散の防止が低下するためである。

反射層ではAu、Ag、Cu、Al、Ni、Cr、Ti等の金属 いはこれらから適宜選択された金属の合金により形成することが好い。反射層では、放熱効果や記録層4での効果的な光吸収等の光学!果を得るために設ける。但し、十分な放熱が可能な層構成の場合等反射層でを必須ではない。反射層でを設ける場合、その膜厚は1ni上であることが好ましい。反射層でが1nm未満の場合、膜が均一:状となることが困難になり、熱的、光学的な効果が低下するためであ次に、記録層4について説明する。記録層4は、レーザー光線2のエネルギービームの照射により光学的に異なる2つの状態間を変1うる材料を主成分とし、この異なる2つの状態のうちの1つはアモ、アス状態である。

20 記録層4の主成分をなす材料は、異なる2つの状態間を可逆的にまする材料であることが好ましいが、非可逆的に状態間を変化する材料用いてもよい。可逆変化の例としては、アモルファス状態と結晶状態の間の変化が挙げられる。非可逆変化の例としては、アモルファス料から膜が酸化した状態への変化や、アモルファス状態から、例えばく25 変化、密度変化、膜破壊による穴あけ等何らかの構造変化が生じた料

への変化が挙げられる。

可逆、非可逆、いずれのタイプの記録材料を用いるかは、媒体に求められる条件を考慮して決定するとよい。例えば、非常に安価で主にアーカイバル保存用途の媒体が求められる場合には、記録層4の主成分として、非可逆的に変化する記録材料を用いて1回のみ書き込み可能なライトワンスメディア(W/Oメディア)を構成すればよい。一方、情報の書き換えを伴う場合には、可逆的に変化する記録材料を用いる必要がある。もっとも、可逆的に変換する材料をW/Oメディアに適用しても構わない。

記録層 4 がアモルファス状態である場合の光学エネルギーギャップ (以下、「 E_0 」と称す) は、0.9eV以上 2.0eV以下とする。

以下、光学ギャップエネルギーを求める方法について述べる。アモルファス半導体の基礎吸収端付近での吸収スペクトルは、Taucプロットとして知られる以下の式(1)により近似的に記述することができる(例えば培風館「アモルファス半導体」P.38(3.8)式)

$$\alpha (E) \cdot E \propto (E - E_0)^2$$
 (1)

但し、 α (E)は吸収係数、Eは光のエネルギーであり、E。を光学ギャップエネルギーと定義する。

ここで、 $\alpha(E)$ \propto k a(E) \cdot E (但しk a(E) はエネルギーE の光に対する当該材料の消衰係数)を考慮すると、

$$(k a (E))^{1/2} \cdot E \propto E - E_0 \qquad (2)$$

となる。式(2)によれば、光のエネルギーEを変化させたとき(換言すれば光の波長を変化させたとき)、Eの値をx軸に、 $(ka(E))^{1/2}$ ・Eの値をy軸とした平面において両者の関係は直線により示され、この直線のx軸切片が光学ギャップエネルギーE。となる。

図 2 に、アモルファス状態と結晶状態との間の可逆的変化が可能な記録層材料の一例として、S b $_2$ S e $_3$ の E $_0$ の値を求めた例を示す。 k a



(E)の測定は膜厚10nmの試料を作製してエリプソメトリにより行た。このグラフより、 Sb_2Se_3 のアモルファス状態における E_0 は39eVとなる。また、 Sb_2Se_3 の結晶状態における E_0 は1.16 Vと算出できる。比較のために、赤色波長域で優れた特性が得られるとが知られている $Ge_2Sb_2Te_5$ についても同様に E_0 を求めた。そ結果、 $Ge_2Sb_2Te_5$ の E_0 の値は、アモルファス状態では0.7: V、結晶状態では0.35eVとなった。

なお、記録層は、その全体が実質的に、アモルファス状態におけるネルギーギャップが0.9 e V以上2.0 e V以下の材料から構成さ 10 ていることが好ましいが、本発明の目的が達成される範囲内であれた 50 a t %、好ましくは10 a t %を超えない範囲で他の微量成分かまれていてもよい。

以下、記録層のE。の値と光学情報記録媒体の光学特性との関係にて説明する。

- 15 図 3 (a)、(b)に、それぞれ、 Sb_2Se_3 の屈折率と消衰係数 波長依存性を測定した結果を、図 4 (a)、(b)に、それぞれGe b_2Te_5 の屈折率と消衰係数の波長依存性を測定した結果を示す。こで、屈折率は複素屈折率の実部の値、消衰係数は複素屈折率の虚部のに相当する。
- 図3(b)と図4(b)とを比較すると、 Sb_2Se_3 では Ge_2S Te_5 に比べて消衰係数のピークが、アモルファス状態、結晶状態とも 短波長側にシフトしていることがわかる。例えば、アモルファス状態 消衰係数が2.0以下となるのは、 $Ge_2Sb_2Te_5$ では波長600r以上の範囲であるが、 Sb_2Se_3 ではこれが波長350nm以上の範 25 となる。また、図3(a)と図4(a)とを比較すると、 Ge_2Sb_3

e₅ではアモルファス状態、結晶状態ともに短波長側で屈折率が低下し

いるのに対し、 Sb_2Se_3 ではこの屈折率の低下がより短波長側で生じていることが確認できる。このように、 Sb_2Se_3 では、 $Ge_2Sb_2Te_5$ と比較して、その光学特性が短波長側にシフトしている。これは、 Sb_2Se_3 の光学ギャップエネルギーの値が $Ge_2Sb_2Te_5$ の値と比較して高く、吸収端がより短波長側にあるためである。

一般に、アモルファス材料及び半導体材料の消衰係数は、吸収端付近の波長では短波長になるほど徐々に増大する。光学ギャップエネルギーが比較的高い材料を用いた場合には、吸収端がより高エネルギー側(短波長側)にシフトするため、消衰係数の増大は、より短波長側から起こることになる。この原理を利用すると、記録材料の光学ギャップエネルギーの値を調整することによって、ある波長における記録層での光吸収を最適に調整できる。本発明者はこの点に着目し、種々の相変化材料について光学ギャップエネルギーの値を求め、これら材料の光学定数を測定した。その結果、いわゆる青色波長域では、記録材料がアモルファス状態であるときの光学ギャップエネルギーE。の値が0.9eV以上2.0eV以下の材料を用いた場合、最適な消衰係数の値が得られ、光吸収を最適化することが容易に可能となることが明らかになった。

記録層が結晶状態である場合には、光学ギャップエネルギーの最適な範囲を限定することは難しいと考えられる。アモルファス状態から結晶状態への相変化が、単なる吸収端シフトだけでなく、半導体から半金属への変化も含まれる場合があるためである。例えば、図5に、Ge4Sb2Te7の光学ギャップエネルギーの値を求めるためのグラフを示す。図5によれば、アモルファス状態のE。は約0.73eVと算出できるが、・結晶状態では同様の方法で算出すると正の値が得られない。図5における直線の傾きがアモルファス状態と結晶状態とで大きく異なっているのは、アモルファス状態から結晶状態への相変化が、吸収端シフトの変化

のみではなく、半導体から半金属への変化も伴っているためと考えいる。もっとも、このような場合であっても、アモルファス状態におい E。の値が上記範囲内にあれば、青色波長域に対しては優れた光学特別 得ることができる。一般には、図5で示されるような相変化を示すれば、相変化が吸収端シフトのみを伴う場合よりも光学特性の変化がによる場合が多いため、むしろ好ましい。

なお、図 2 に示したように、結晶状態の E 。が正の数で求まる材料(合には、結晶状態での光学ギャップエネルギーを E 。(c)、アモルフ・状態での光学ギャップエネルギーを E 。(a) とすると、 E 。(c) \leq E 。(a) e 10 0 . 15 が成立することが好ましい。この条件が満たされる場合には結晶状態とアモルファス状態との光学特性の差が十分大きいため、 e C/N比を容易に得ることが可能となる。

アモルファス状態での光学ギャップエネルギーE。が 0.9 e Vよっさい材料を記録層に用いると、350 n m~450 n mの青色波長はおいての消衰係数が過度に大きくなる。このため、レーザー光に対記録層での光吸収が大きくなり、特に高い透過率を有する情報層をはすることが困難となる。また、経験的には、消衰係数の上昇に伴って折率が低下することが多いため、媒体として高いC/N比や反射率によび困難となる場合が多い。

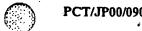
ファスマーク)が形成できずにC/N比が低下するといった問題が!

る。また、一般に、E。が非常に大きい材料は屈折率が小さくなる傾向があるため、C/N比や反射率を十分大きくとることができないといった不都合が生じやすくなる。

以上の理由により、アモルファス状態におけるE。が0.9eV以上2.0eV以下である材料を記録層4に用いる。E。は1.0eV以上がさらに好ましく、1.5eV以下が特に好ましい。

記録層4の材料は、上記のように、レーザー光の波長域、特に350 nm以上450 nm以下の波長域全域において、na>2.5、nc>2.5、ka<2.0の条件が満たすことが好ましい。ncまたはnaを2.5以下とすると、記録層での光吸収率が小さくなるために記録感度が低下したり、反射率を大きくできないといった不都合が生じやすくなるためである。また、kaを2.0以上とすると、記録層4での光吸収が過度に大きくなりやすく、光透過形の情報層を構成することが困難となるためである。なお、上記条件を満たす材料は、300~350 nmの波長域においても、赤色波長域用の材料よりは優れた特性を示す。

また、kc及びkaは、両者の差の絶対値が0.5以上(|kc-ka|≥0.5)の関係を満たすことがより好ましい。消衰係数の差が大きいほど光学特性差が大きくなり、より高いC/N比が得られるためである。またna及びncは、na-nc≤1.0の関係を満たすことがさらに好ましい。ncがnaに対して比較的大きいと、記録層4が結晶状態のときの記録層4での光吸収率Acが、アモルファス状態のときの記録層4の光吸収率Aaよりも大きくなるように設計することが容易になるためである。後に詳しく述べるように、Ac>0.8Aaの場合、結晶の潜熱により生じる、記録層4の結晶部分とアモルファス部分とでの温度上昇の相違を補償し、熱バランスを保つことができる。これにより上書き記録の際のマーク歪みを小さくすることが可能になる。



記録層4を構成する材料は、結晶化速度が速く、かつアモルファン安定性が高い材料とすることが好ましい。このためには、記録層材料組成、結晶構造、結晶化温度、融点等を適切に選ぶ必要がある。一般は結晶構造がNaCl型のfcc構造であれば、速い結晶化速度が得まる場合が多い。これは、NaCl型の場合には、アモルファス状態が結晶状態への相変化の際の原子移動が少なくて済むために、概して新化速度が速くなるためと考えられる。しかし、結晶化過程のメカニンは単純ではなく、結晶化速度を決める要因は完全に明らかになってしわけではない。

- 10 結晶化温度は、低ければ結晶化しやすいが、低すぎると逆にアモノ アスの安定性が損なわれる。一般には、結晶化温度が150℃以上: 0℃以下の材料が好ましい。また、融点が高すぎる材料を用いると記 感度が低下するため、融点についても最適値(例えば500℃以上, 0℃以下程度)を選択することが好ましい。
- 15 記録層4を構成する材料の具体例としては、Seを主成分とする札 化材料が挙げられる。例えば、Sb-Se、Sn-Se、Se-Ge Se-Si、In-Se、Ga-Se、Al-Se、Bi-Se等 成分とする材料である。これらのSeを主成分とする材料は、Te? 成分とする材料と比較して、一般に光学ギャップエネルギーが大き、0.9eV以上2.0eV以下の条件を満たすものが多い。また、5の割合が20at%よりも低い場合、光学ギャップエネルギーの値を90eVよりも大きくとることがやや困難となるため、Seの割合に0at%以上が好ましい。

E。が 0.9 e V ~ 2.0 e V であるという条件を満たすようにする 25 めには、記録層を構成する各元素の周期律表における周期を考慮して その組成比を調製する必要がある。一般には、重い元素を多く含む* ではE。が小さく、逆に軽い元素を多く含む材料ではE。が大きくなる傾向がある。これは、比較的軽い元素からなる記録材料の場合、原子間距離が短くなる傾向にあるため、原子振動(結晶状態では格子振動に相当する)のエネルギーギャップが大きくなりやすく、逆に比較的重い元素からなる記録材料の場合、原子間距離が長くなる傾向にあるため、エネルギーギャップが小さくなるためであると考えられる。

実際に、本発明者らは、同じ種類の材料を用いる場合であっても、重い元素を多く含む組成比の場合にはE。が小さく、軽い元素を多く含む組成比の場合にE。が大きくなることを実験により確認した。

本発明における $0.9eV \sim 2.0eV oE_0$ を有する記録材料を構成するためには、周期律表において第 5 周期(In, Sn, Sb, Te等)以降の元素(原子番号がRb以上の元素)の含有率を 85at %以下、より好ましくは 60at %以下とするとよい。また、第 6 周期の元素(Tl, Pb, Bi 等、原子番号がCs 以上の元素)を実質的に含まない材料とすることが好ましい。また、第 5 周期以降の元素を 85at %よりも多く含む場合であっても、比較的軽い元素、例えば第 3 周期の元素(Al, Si, P, S) を 5at %以上含ませることによって、 E_0 を本発明における範囲内とすることが容易となる。

記録層4の材料としては、上記に例示した二元系Se化合物材料を主成分として、さらに添加材料を含むものが好ましい。添加材料としては、第3の材料、或いは第3及び第4の材料を同時に添加することが好ましい。

第3の材料は、主に結晶化速度の調整と、アモルファス状態と結晶状態の光学特性差の増大とを目的として添加する。第3の材料としては、Al、Ga、In、Si、Ge、Sn、Sb、Bi、Sc、Ti、Nb、Cr、Mo、Co、或いはこれらの適当な混合物、特にGe、In、S



n、Biを用いることが好ましい。第3の材料は、主成分とするニテ成分以外の材料から選択することが好ましい。

第4の材料は、繰り返し記録特性の向上や記録層4の酸化防止等を見的として添加する。第4の材料としては、Cu、Ag、Au、Pc Pt、N、O、Cr、Al、Si、或いはこれらの適当な混合物が好しい。この材料を添加すると、繰り返し記録時における記録層4の物流動が抑制されて、繰り返し記録特性を向上させることができる。程Cr、Al、Si等の酸化し易く、かつ酸化物が水に対して難溶性をす材料を添加すると、記録層4の耐腐食性、耐酸化性を飛躍的に向よ10 せることができる。

記録層4の組成比を決定する好ましい手順を以下に説明する。ます ースとなる二元系材料について、SeとSe以外の元素との組成比を 化させながら、速い結晶化速度と高いアモルファスの安定性とが両立 て得られる最適な組成を選択する。次に、第3の材料を、その添加量 変化させながら添加し、アモルファスと結晶との光学特性差が最大に られ、かつ速い結晶化速度と高いアモルファスの安定性とが両立して られる最適な添加量を定める。さらに、こうして決定した三元系材料 対し、第4の材料をその添加量を変化させながら添加し、繰り返し記 特性や耐腐食特性が最も優れている添加量を決定する。

Seを含む好適な材料としては、具体的には、Se-In-Ge、e-Sb-Ge、Se-Sn-In、Se-Sn-A1、Se-BiGe、Se-In-Ge-N、Se-Bi-A1-N等が挙げられる。記録層を構成する材料の別の例として、Teを主成分とする相変化料を用いることもできる。Teを主成分とする材料は、一般にはSe含む材料と比較して光学ギャップエネルギーが小さいが、0.9eV上の条件を満たすものが存在する。例えば、In₂Te₃、InTe、

a₂Te₃、GaTe、Al₂Te₃、ZnTe、MnTe等である。

Teを含む記録層を用いる場合には、同時に上記Xを添加すると、比較的容易に光学ギャップエネルギーの値を上記範囲内とすることができる。また、その組成比は、Teが20at%以上60at%以下、かつXが20at%50at%以下が特に好ましい。これにより、アモルファスの安定性が十分高く、かつ結晶化速度が速い材料を構成することが容易となる。

記録層4の材料としては、TeとXとを主成分とし、さらに上記と同様、第3及び/または第4の材料を添加することが好ましい。好ましい第3の材料及び第4の材料は、上記と同様である。また、組成比を決定する手順も上記と同様とすればよい。

Teを含む好適な材料としては、具体的には、Te-In-Ge、Te-In-Sb、Te-In-Si、Te-Ga-Sb、Te-Al-Sb、Te-Al-Bi、Te-Al-Ge-N、Te-Mn-Sb-In等が挙げられる。

記録層を構成する材料のさらに別の例としては、Sbを主成分とする材料を挙げることができる。この場合は、Al-Sb、Ga-Sb、Sb-Sc を等を主成分とすることが好ましい。これらの材料についても、上記と同様の第3及び/または第4の材料を添加することにより、優れた相変化特性を得ることが可能となる。具体的な材料例としては、例えば、Sb-Al-Gc 。Sb-Al-In、Sb-Al-Gc a、Sb-Sn-Al、Sb-Sn-Al-N、Sb-In-Ge-N 等が挙げられる。

なお、記録層中には、Ar、Kr等のスパッタガス成分やH、C、H₂ 〇等が不純物として含まれることがあるが、その含有率が信号の記録再 生を妨げない程度に抑えられていれば構わない。また、上記以外の種々

. 緊

10

15

の目的のために記録層の主成分に他の物質を微量(約10at%以添加する場合もあるが、この場合も含有率が信号の記録再生を妨げ;程度に抑えられていればよい。

記録層の膜厚は、1 n m以上 2 5 n m以下、特に1 n m以上 1 5 以下が好ましい。膜厚を1 n m未満とすると記録材料が均一な層状に りにくく、光学特性の変化を生じる状態変化を起こしにくくなるた ある。一方、膜厚を 2 5 n mよりも厚くすると、記録層の膜面内で 拡散が大きくなって高密度記録を行った際に隣接消去が生じ易くなる 結晶状態の記録層における光吸収率 A c は、アモルファス状態の記録

- 層における光吸収率Aaの80%よりも大きいことが好ましい。相談形記録材料の場合、情報書き換えの前後では記録マーク部分が異な置に形成されるため、書き換えを行う際には、結晶→結晶、結晶→ルファス、アモルファス→結晶、アモルファス→アモルファスの4iの相変化を同時に行う必要がある。このとき、結晶→アモルファス・
- 化に必要な熱量は、溶融のための潜熱を必要とするため、アモルフ →アモルファスの変化に必要な熱量に比べて大きい。このため、A
 0.8Aaであると、アモルファス→アモルファスの変化が行われ 分で余分な熱量が生じ、アモルファス部と結晶部とにおける温度上!
 バランスが崩れ、記録マークが歪みやすくなる。しかし、Ac>0.
- 20 A a とすると、温度上昇のバランスが保たれるためにオーバーライ た記録マークの歪みが生じにくく、良好な品質の信号を得ることが「 となる。以上の理由により、A c > 0.8 A a となるように各層の を設計することが好ましい。

次に、1回のみ書き込み可能な光学情報記録媒体の例を示す。この 25 合は、可逆変化が可能な記録材料を用いる場合と比較して、一般に 成を簡略できるため、より安価なメディアとすることができる。これに 消去特性や繰り返し記録特性を良好に保つ考慮が不要となるためである。 このような媒体の層構成の例を図10に示す。

図10において、基板20には、図1における基板1と同様の材料を用いればよい。保護層21、23は、記録材料の保護と光学特性の調節効果とを主な目的として設けられるものであって、図1における保護層2、6と同様の材料を用いればよい。

記録層 22 には、可逆変化をなす記録材料と同様、アモルファス状態にあるときの E_0 が 0. 9 e V以上 2. 0 e V以下の範囲を満たす材料とする。これによってより短波長側、特に 3 0 0 n m \sim 4 5 0 n m の 波長範囲において、適度な光吸収を有し、かつ高透過率が得られる情報層を構成できる。

記録層22の材料としては、書き込んだ後の状態が化学的、構造的に安定であって、長期の保存に耐えうること、および十分な信号を得るために記録前後で光学特性が十分に大きく変化することが求められる。また、高速で書き込み可能である材料が好ましい。また、高密度での記録を可能にするために、形成された記録マークのマーク端がより鋭く形成されるものが好ましい。

記録層22の材料としては、記録層4をなす材料と同様に可逆変化を 生じうる材料を用いてもよいし、非可逆変化を生じる材料を用いてもよい。非可逆変化の具体例としては、体積変化、密度変化、膜破壊による 穴あけ等の何らかの構造変化や、非可逆的な酸化反応等が挙げられる。

体積変化、密度変化、または膜破壊による穴あけを生じる記録材料の具体例としては、Se、S、Oを主成分とする記録材料、例えばSe-C Ge、Se-Sb、Se-Ga、Se-Ag、Se-Zn、Se-Si、Sb-S、Ge-S、Zn-S、Zn-O、In-O、Sb-O、Si-Oを主成分とする材料が挙げられる。或いは、これらの適当な混合物

10

Ly.

や、必要に応じて第3の元素を添加した材料を用いてもよい。上記で げたような材料にレーザーを照射すると、照射を行った部分のみに 的な密度低下や体積低下を生じさせることができる。非常に強いレー 一光を照射することにより、膜を破壊し、局所的に穴があいた状態と ることも可能である。

これらの材料には、既に例示した可逆的相変化材料と同じ種類の元で構成されるものもあるが、各元素の組成比を調整すれば、非可逆変をなす記録材料とすることもできる。例えば、Se-Ge、Se-S等のSe系材料の場合、例えばSe量が50at%を超える比較的多組成では、非可逆的材料となりやすい。

非可逆的な酸化反応を生じる記録材料としては、SnOx、SbOx SiOx、ZnOx、InOx (ここで、xは各材料における化学量組成における値よりも小さい値である)等の低酸化物、或いはこれら適当な混合物が挙げられる。これらの材料は、レーザー光の照射によ酸化が進行し、化学量論組成に近い化学的に安定な組成への非可逆的変化する。

次に、光学情報記録媒体の製造方法について説明する。光学情報部媒体を構成する多層膜を作製する方法としては、スパッタリング法、空蒸着法、CVD法(化学蒸着法)等を適用できる。ここでは、一を20 してスパッタリング法による多層膜の成膜方法について説明する。区に、スパッタリング法による成膜装置の一例の概略を示す。この装置は、真空容器8に排気口14を通して真空ポンプ(図示省略)が接続れ、真空容器8内を高真空に保つことができるようになっている。オ供給口13からは、一定流量の希ガス、窒素、酸素またはこれらの能力スを供給できる。また、基板9の自公転を行うための駆動装置10備えられている。スパッタターゲット11は陰極12に接続されてい

陰極12は、図示は省略するが、スイッチを通して直流電源または高周波電源に接続されている。また、真空容器8を接地することにより、真空容器8及び基板9は陽極に保たれている。成膜ガスは、希ガスまたは希ガスに微量の窒素、酸素等を混合したガスを用いる。希ガスとしては、Ar、Kr等を用いればよい。

記録層4や保護層2,6を成膜する際には、希ガスと微量の窒素または微量の酸素との混合ガスを用いることが好ましい。これにより、媒体の繰り返し記録時の物質移動を抑制できるため、繰り返し記録特性が向上する。

また、界面層 3, 5 を構成する主成分として、窒化物、酸化物または窒酸化物を用いる場合、反応性スパッタリング法により成膜すると、良好な膜質の膜が得られる。例えば、界面層としてGe-Cr-Nを用いる場合には、Ge 及びCr を含む材料をターゲットとし、成膜ガスとして希ガスと窒素との混合ガスを用いればよい。また、希ガスと N_2O 、NO、NO、NO、NO 等窒素原子を少なくとも 1 種含むガスとの混合ガスを用いてもよい。

次に、光学情報記録媒体の記録再生方法について説明する。図7に、記録再生に用いる装置の一例の概略を示す。この装置は、信号の記録再生及び消去のために、レーザー光源15と、レーザー光を微小スポットに絞り込むための対物レンズ16を搭載した光ヘッドと、レーザー光を照射する位置を所定の位置へと導くための駆動装置18と、トラック方向及び膜面に垂直な方向の位置を制御するためのトラッキング制御装置及びフォーカシング制御装置(図示省略)と、レーザーパワーを変調するためのレーザー駆動装置(図示省略)、光学情報記録媒体(光ディスク17)を回転させるための回転制御装置19とを備えている。

信号の記録及び消去は、まず光ディスク17を回転制御装置19を用

20

25



いて回転させ、光学系によりレーザー光を微小スポットに絞りこんで媒体へレーザー光を照射することにより行う。レーザーの照射により録層のうちの局所的な一部分がアモルファス状態へと可逆的に変化しるアモルファス状態生成パワーレベルをP₁、同じくレーザーの照射にり結晶状態等の非アモルファス状態へと可逆的に変化しうる非アモノァス状態生成パワーレベルをP₂とし、レーザーパワーをP₁とP₂の『変調させることで記録マークを形成または消去し、情報の記録、消または上書き記録を行う。P₁のパワーを照射する部分は、パルスの列で成する、いわゆるマルチパルスとすることが好ましい。

10 また、 P_1 及び P_2 のいずれのパワーレベルよりも低く、そのパワーベルでのレーザー照射によって記録マークの光学的状態が影響を受いかつその照射によって媒体から記録マークの再生のために十分な反射が得られるパワーレベルを再生パワーレベル P_3 とし、 P_3 のパワーのーザービームを照射することにより得られる媒体からの信号を検出 (図示省略)で読みとり、情報信号の再生を行う。

記録再生に用いるレーザー光の波長は、450nm以下、例えば: 0nm~450nm、特に350nm~450nmの範囲内が好まし 本発明の媒体の効果が十分に発揮され、高密度記録が可能となるため ある。なお、信号の記録を行うレーザー波長と再生を行うレーザーを とは必ずしも同一である必要はない。また、片面からの記録再生が可な多層記録媒体を構成する場合、それぞれの媒体の記録再生を行うし ザー波長が全て同一であっても一部異なっていてもよい。

本発明の光学情報記録媒体は、いわゆる多層記録媒体とすることかましい。また、片面からのレーザー照射のみによって複数の情報層にいて記録再生ができる記録媒体を構成するとさらに高密度記録が可能なる。

光透過型の多層記録媒体の構成例を図8に示す。この媒体では、基板35上に、分離層37,39,,,41を介してn組(nは $n \ge 2$ を満たす自然数)の情報層が積層されている。この場合は、第n情報層42を除く、レーザー入射側から数えて(n-1)組目までの情報層(第1情報層36、第2情報層38から第(n-1)情報層40まで)を、上記で説明した光透過形の情報層とすることが好ましい。光透過型の情報層は、レーザー光の透過率が30%以上(好ましくは50%以上)とされる。この場合、片側からのレーザー照射のみにより、第k媒体(kは1< $k \le n$ を満たす自然数)を第 $1 \sim$ 第(k-1)媒体越しに記録再生することが可能となる。ただし、 $2 \le n \le 4$ 、即ち $2 \sim 4$ 層の情報層を備えた形態が現実的である。

分離層 3 7, 3 9, , , 4 1 は、レーザー光に対して透明な層が好ま しく、紫外線硬化樹脂や遅効性樹脂等の樹脂または誘電体等から構成す ることができる。

なお、第n情報層42については、従来の赤色波長域で最適化された記録材料を用いた記録層を採用してもよいが、本発明で特徴づけられる情報層を採用するとさらに光学設計が有利となる。また、情報層のいずれかを、再生専用タイプの情報層(ROM(Read Only Memory))、または1回のみ書き込み可能な情報層としてもよい。

さらに、n=2の場合の多層記録媒体を例にとって詳細に説明する。

図9に、2組の媒体からなる多層記録媒体の一形態の断面を示す。この形態では、第1情報層110、第2情報層210ともに、基板101側から順に、第1の保護層102,202、第1の界面層103,203、記録層104,204、第2の界面層105,205、第2の保護層106,206、反射層107,207が積層されている。また、両情報層110,210の間には、両情報層を光学的に分離することを主



な目的として分離層108が形成されている。

分離層108は、レーザー光に対する光吸収ができるだけ小さい木により構成する。具体的には、紫外線硬化樹脂や遅効性樹脂等の有様、料よりなる樹脂、光ディスク用両面接着シート、SiO₂、Al₂O₃、 n S等の無機誘電体、ガラス材料等が好適である。分離層108の厚は、一方の媒体を記録再生する際に、他方の媒体からのクロストーと無視できる程度に小さく抑えるために、レーザー光の焦点深度△Zの倍以上の厚さとすることが必要となる。ここで焦点深度△Zは、集外の強度が無収差の場合の80%の点を基準とした場合、近似的に以下10 示す式(3)で記述できる。

$$\triangle Z = \lambda / \{2 \times (NA)^{-2}\}$$
 (3)

ここで、NAは対物レンズの開口数、 λ は記録・再生を行う際の ι ザー光の波長である。例えば、 $\lambda=400\,\mathrm{nm}$ 、NA=0.60の場合 焦点深度 Δ Zは0.56 μ mとなる。つまり約 \pm 0.60 μ mの範囲 たた。 焦点深度内となってしまうため、この場合は分離層 1080厚さを くとも $1.20\,\mu$ mより大きい値に設定することが好ましい。なお、離層 1080厚さは、200情報層間の距離が対物レンズの集光可能 範囲となるように、対物レンズの許容可能な公差内とすることが好まい。

20 第 2 情報層 2 1 0 は、第 1 情報層 1 1 0 を透過したレーザ光により 録再生される。このため、記録再生を行うレーザー波長に対する第 1 報層の透過率及び反射率をそれぞれ T₁、 R₁、第 2 情報層自体の反射 を R₂とすると、第 1 情報層を通して第 2 情報層を再生する際の反射적 2 は、以下の式(4)で記述できる。

25 $r_2 = R_2 \times T_1 \times T_1$ (4)

また、信号振幅についても、同様に、第2情報層自体の反射率差を

 R_2 、第1情報層越しに再生するときの第2情報層の反射率差を $\triangle r_2$ とすると、以下の式(5)の関係が成立する。

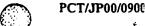
 $\Delta r_2 = \Delta R_2 \times T_1 \times T_1 \qquad (5)$

例えば、 \triangle R $_2$ =24%、 T_1 =50%のときは、第1情報層を通して第2情報層を再生する際の反射率差 \triangle r $_2$ は、 \triangle r $_2$ =24%×0.5×0.5×0.5=6%となる。第2情報層より十分な信号を得るためには、第1情報層の透過率をできるだけ高く、第2情報層の信号振幅をできるだけ大きくとることが好ましい。同時に、第1情報層の反射率差もある程度高く、かつ第2情報層の記録感度を高くすることが好ましい。第1及び第2情報層の光学設計は、これら要因が全てバランスするように定められる。

以下、具体的な光学設計例を示す。一例として、記録層 104 が結晶状態のときの第 1 情報層の反射率 R_1 c を 7.5%、アモルファス状態のときの反射率 R_1 a を 0.5%、記録層 204 が結晶状態のときの第 2 情報層 210 の反射率 R_2 c を 15%、アモルファス状態のときの反射率 R_2 a を 43%となるように設計した。また、第 1 情報層にのみ記録を行った際の第 1 情報層の透過率を 50%とした。上記光学特性の調整は、記録層 104、保護層 102、106、反射層 106 の膜厚を変化させることにより行った。

以上の例の場合、第1情報層110越しに第2情報層210を記録再生する場合の反射率差は $(43-15)\times0.5\times0.5=7\%$ 、第1情報層110の反射率差も7.5-0.5=7%となった。このように、第1、第2情報層の反射率差、即ち信号振幅の大きさがほぼ同等となるように設定することが好ましい。記録再生を行う情報層の移行の際に、信号振幅が極端に変化するとトラッキングが不安定になるからである。

第1情報層の高透過率と第2情報層の高反射率差とを両立させること



は大変困難であるため、設計を行った反射率差は比較的小さく、信号幅が比較的小さくなってしまうことが多い。この際は、再生光のパワレベルP3を従来よりやや大きく設定し、再生信号振幅を大きくとるこが好ましい。但し、P3のレベルを大きく設定し過ぎると、記録マーク熱的に影響を受け、再生信号が劣化してしまうため、この再生光によ信号劣化が生じない範囲で設定することが好ましい。なお、第1情報と第2情報層の再生パワーレベルはそれぞれ異なっていても構わないまた、両情報層の再生を行うレーザー光の波長は異なっていてもよいな通常は同一波長のレーザーが用いられる。

10 第2情報層を再生する際の第1情報層の光透過率は、30%以上、に50%以上が好ましい。第1情報層の光透過率が30%より小さいと第2情報層を第1情報層越しに記録再生する場合、信号振幅は、第1報層の透過率の2乗を掛け合わせた値となるので、0.09倍以下となり小さくなってしまう。このため、両情報層の信号振幅をパランスくとるためには、第1情報層の光透過率はある程度大きい値としなけばならない。また、第1情報層の透過率が例えば30%未満と非常にい値の場合、第2情報層に到達する光量が大きく減少するため、第2報層の記録感度が低下してしまう。

また、第1情報層の記録層104が結晶状態であるときのレーザー 20 の反射率 R_1 c は、記録層104がアモルファス状態であるときの反射 R_1 a よりも大きいことが好ましい。なぜならば、安定したトラッキン を可能にするためにはR c が一定の値(例えば $5 \sim 10$ %程度)より きくなければならず、R a > R c > a (a は一定の正の数)として媒の光学設計を行った場合、 α の分だけこの媒体での透過率や吸収率が 少してしまい、光学設計上不利になるからである。

実施例

以下、実施例により本発明をさらに詳細に説明するが、本発明は以下の実施例により制限されるものではない。

(実施例1)

図9と同様の構成において、基板101を厚さ0.6mm、直径120mmのディスク状ポリカーボネート樹脂、保護層102,106,202,206を全て $ZnSicSiO_2$ を20mo1%混合した材料、界面層103,105,203,205を全てGeCrN、反射層107をAgPdCu合金、反射層207をAgPdTi合金、記録層104を $Ge_{20}In_{45}Se_{30}Cr_{5}$ 、記録層204を $Ge_{4}Sb_{2}Te_{7}$ とした。また、各層の膜厚は以下の通りである。記録層104,204はそれぞれ7nm、9nm、界面層103,105,203,205は全て2nm、反射層107,207はそれぞれ5nm、60nm、保護層102,106はそれぞれ65nm、45nm、保護層202,206はそれぞれ90nm、40nmとした。

なお、保護層 102, 106の膜厚は、膜厚をそれぞれ0から $\lambda/2$ n (但し λ はレーザー波長、nは保護層材料の波長 λ における屈折率)まで変化させたときに得られる媒体の光学特性を計算し、第1情報層の透過率と反射率差とが共に高い値が得られる膜厚を選択した。また、基板 101 には、トラックピッチ0. 39μ mピッチでグルーブ部とランド部とが交互に形成されたものを用いた。

ここで、記録層 104、204を成膜する際は、Arに窒素を2.5% 混合したガスを、全圧が0.13 Paとなるように供給し、陰極にDC 1.27 W/c m^2 のパワーを投入して行った。保護層 102, 106 202, 206 を成膜する際には、Arに酸素を1.0% 混合したガスを全圧が0.13 Paとなるように供給し、陰極にRF5.10 W/c m^2 のパワーを投入して行った。反射層 107, 207 を成膜する際は、

5



A r ガスを全圧 0. 2 6 P a になるように供給し、D C 4. 4 5 W m^2 のパワーを投入して行った。界面層 1 0 3, 1 0 5, 2 0 3, 2 を成膜する際は、ターゲット材料をGeCr、スパッタガスをA r 素との混合ガス(窒素分圧 3 0 %)、スパッタガス圧を 1. 3 3 P スパッタパワー密度をR F 6. 3 7 W $/ cm^2$ とした。

ディスク特性の評価は、第1情報層の透過率、及び第1情報層と情報層との両方についてC/N比、オーバーライト消去率を測定すとにより行った。記録の信号方式は(8-16)変調方式とし、記再生を行うレーザー光は、第1、第2情報層とも、波長が400n対物レンズの開口数が0.60のものを用いた。最短マーク長は06μm、ディスク回転速度は線速5.0m/sとした。

C/N比の評価は、(8-16)変調方式で3T長さのマークを正なレーザーパワーで記録し、このC/N比を測定することによりた。オーバーライト消去特性の評価は(8-16)変調方式での3
 さのマークを適正なレーザーパワーで記録した後、同じパワーで1長さのマークをオーバーライトし、このときの3Tマークの消去率下「3T消去率」という)を測定することにより行った。

第1情報層の透過率の測定は、第1情報層を透過して第2情報層号を再生した場合の信号振幅と、第1情報層が形成されていない場第2情報層の信号振幅との比率を測定し、この比率から第1情報層過率を算出した。具体的には、媒体であるディスクの一部分に覆いける等の方法により、ディスクの一部に円周方向全体に第1情報層在しない領域を形成して上記比率を測定した。なお、上記比率は、情報層に情報が記録された状態において測定した。

25 信号の再生を行うレーザーパワーは、第1情報層、第2情報層とも 1.0mWとした。第2情報層を記録再生する際は、便宜的に第1 層に信号が記録されていない状態で行った。

ここで、記録層104の材料を $Ge_{20}Sb_{30}Se_{45}In_5$ とした媒体を媒体(1)とする。比較のために、記録層104の材料を Ge_2Sb_2 Te_5 とした点を除いては媒体(1)と同様とした媒体を媒体(0)、記録層104の材料を $Al_{29}Si_{14}Se_{57}$ とした点を除いては媒体(1)と同様とした媒体を媒体(1)と同様とした媒体を媒体(1 0 0)とする。これらの媒体を評価した結果を表1に示す。

(表1).

媒体	記録層	E ₀	C/N	消去率	透過率
番号	材料	(eV)	L ₁ L ₂	L ₁ L ₂	L ₁
(1)	Ge ₂₀ Sb ₃₀ Se ₄₅ In ₅	1.36	A A	A A	А
(0)	Ge ₂ Sb ₂ Te ₅	0.73	ВС	СВ	С
(100)	Al ₂₉ Si ₁₄ Se ₅₇	2.20	СВ	СС	A

ここで、表中では第1情報層を L_1 、第2情報層を L_2 と略して表記した。また、C/N比については、50dB以上得られた場合をA、48dB以上50dB未満であった場合をB、48dB未満であったものをCとして示した。また、消去特性については、得られた3T消去率が35dB以上の場合をA、30dB以上35dB未満の場合をB、30dB来満の場合をCとして表記した。第1情報層の透過率については、50%以上得られたものをA、30%以上50%未満であったものをB、30%未満であったものをA

また、上記方法により記録層104のアモルファス状態の光学ギャップエネルギーの値E。を求めた結果を表1に併せて示す。E。の測定は、記録層104の材料を8nmの膜厚で作製し、その光学定数の波長依存

性を調べることにより行った。

表1によると、媒体(1)では、第1情報層及び第2情報層において大きいC/N比と高い消去率が得られている。また、第1情報層の資率も十分大きい。これに対し、媒体(0)では、第1情報層のC/Nを48dB以上とすると透過率を高くすることができず、第2情報層C/N比を大きくできない。また、第1情報層の消去率が十分ではないこれは、第1情報層のC/N比を大きくとると、結晶状態とアモルこス状態との光吸収補正が困難となったためと考えられる。このように光学ギャップエネルギーが0.9eV未満の材料を用いた場合、記録104のアモルファス状態での消衰係数kaが大きくなり、高透過3高反射率差とを両立させることが困難となる。

また、媒体(100)では、透過率は容易に高く設定できるが、負情報層のC/N比を高くすることが困難であった。この点は、保護雇02,106の膜厚を変化させても同様であった。これは、記録層の料のE。が高すぎるため、レーザー光の波長における記録層での吸収がさく、透過率は高いが光学特性差が小さくなってしまったためである考えられる。このように、光学ギャップエネルギーが2.0eV以上材料を用いた場合、消衰係数kaは十分小さくなって容易に高透過率得られるが、同時に得られる信号振幅が過度に小さくなってしまう。

媒体(2)~(5)について先と同様の評価を行った結果を示す。

(表2)

媒体	記録層	E _o	C/N	消去率	透過率
番号	材料	(eV)	$L_1 L_2$	$L_1 L_2$	L 1
(2)	Ge ₁₈ Sb ₂₇ Se ₅₀ In ₅	1.40	A A	ВА	A
(3)	Ge ₂₂ Sb ₃₃ Se ₄₀ In ₅	1.33	A A	A A	A
(4)	Ge ₂₆ Sb ₃₉ Se ₃₀ In ₅	1.28	A A	A A	A
(5)	Ge ₃₀ Sb ₄₅ Se ₂₀ In ₅	0.96	ВА	A A	В

表2によれば、媒体(2)~(5)のいずれについても、第1情報層、第2情報層ともに良好な特性が得られることがわかる。このように、光学ギャップエネルギーE。の値が0.90eV以上2.0eV以下の相変化材料を記録層104として用いる場合、第1媒体の透過率を高く設定し、かつC/N比を大きくとることができるため、両情報層ともに大きいC/N比を得ることが可能となる。

媒体(1)~(5)を比較すると、記録層中のSe組成比は50at%以上の場合消去率がやや低下し、20at%以下の場合C/N比がやや低下する。このため、Se組成比は20at%より大きく50at%より小さいことが特に好ましい。このSeの好ましい組成範囲は、Se以外の材料を他の材料で置き換えた場合でもほぼ同様であった。

記録層104中に含まれるSb及びInの代わりとして、Sn、Ge、Si、In、Ga、Al、Biを用いた場合も、ほぼ同様の良好な特性が得られる。また、GeをAl、Ga、Si、Sn、Bi、Ti、Nb、Cr、Mo、Coのうちの少なくとも1つを含む材料に置き換えた場合も、ほぼ同様の特性が得られる。

(実施例2)

次に、記録層104を、それぞれAl₅Ge₁₀In₁₅Te₇₀、Al₅



 Ge_{10} In_{25} Te_{60} 、 Al_5Ge_{10} In_{45} Te_{40} 、 Al_5Ge_{10} I $_5$ Te_{20} 、 Al_5Ge_{10} In_{70} Te_{15} とした点を除いては媒体(1)同様の構成を有する媒体を作製した。これらの媒体を順に媒体(6)(10)とする。このとき、第1情報層の各層の膜厚は、保護層10~106をそれぞれ90nm、50nmとした点を除いては媒体(1)同じ膜厚を用いた。第2情報層については媒体(1)で用いた第2节層と同じ構成とした。

表 3 に、媒体(6)~(1 0)について、記録再生レーザー光が2 0 n m とした点を除いては媒体(1)と同様の評価を行った結果を1 10 に示す。

(表3)

媒体	記錄層	E 0	C/N	消去率	透過图
番号	材料	a (eV)	L ₁ L ₂	$L_1 L_2$	L ₁
(6)	Al ₅ Ge ₁₀ In ₁₅ Te ₇₀	0.98	ВВ	ВА	В
(7)	Al ₅ Ge ₁₀ In ₂₅ Te ₆₀	1.05	A A	A A	A
(8)	Al ₅ Ge ₁₀ In ₄₅ Te ₄₀	1.10	A A	A A	A
(9)	Al ₅ Ge ₁₀ In ₆₅ Te ₂₀	1.33	A A	A A	A
(10)	Al ₅ Ge ₁₀ In ₇₀ Te ₁₅	1.60	ВА	ВА	A

表3に示したように、本実施例においても、第1情報層、第2情幸ともに良好なディスク特性が得られた。表3によると、記録層中の1組成比は20at%以上60at%以下がさらに好ましい。Te組成 を60at%より大きくすると、光学ギャップエネルギーがやや低くる傾向にあるため、第1情報層の透過率が若干低下してしまう。一九Te組成比を20at%未満とすると、記録層104の結晶状態と5

ルファス状態間の光学特性差がやや小さくなるため、得られるC/N比がやや低下してしまう。 Te 組成比を20at %以上60at %以下とした場合には、Te 以外の材料を他の材料で置き換えても上記とほぼ同様の特性が得られた。

記録層104中に含まれるInの代わりとして、AI、Ga、Zn、Mnを用いた場合でも、ほぼ同様の良好な特性が得られる。また、GeをGa、Si、Sn、Bi、Ti、Nb、Cr、Mo、Coのうちの少なくとも1つを含む材料に置き換えた場合も、ほぼ同様の特性が得られる。

(実施例3)

以上は、書き換え可能な媒体についての実施例であるが、以下では、W/Oメディアについての実施例を示す。

図11に示すように、第1情報層及び第2情報層からなる多層媒体(11)を構成した。この媒体(11)では、基板301として、媒体(1)の基板101と同じものを用い、保護層302,304,306,308をZnS-SiO2、記録層303,307をIn2Se3とした。これらの保護層及び記録層を成膜する際には、いずれも、Arガスを全圧が0.13Paとなるように供給し、陰極にRF5.1W/cm²、DC1.27W/cm²のパワーを投入した。記録層303,307の膜厚は、それぞれ15nm、40nmとし、保護層302,304,306,308の膜厚は、それぞれ30nm,30nm,65nm,55nmとした。また、媒体(11)において、記録層303,307をGa2Se3とし、その膜厚をそれぞれ20nm、60nmとした以外は、媒体(11)と同様の構成とした媒体(12)を作製した。

なお、記録材料 I n_2 S e_3 、G a_2 S e_3 における E_0 の値は、それぞれ1. 41、1. 65 であった。



媒体の特性評価は、1回記録のみについて、第1情報層の透過率、 1及び第2情報層の両方のC/N比を測定することにより行った。透 率及びC/N比の測定方法及び条件は、実施例1と同様とした。結果 表4に示す。

(表4)

媒体	記録層	E o	C/N	透過率
番号	材料	(eV)	L ₁ L ₂	L ₁
(11)	In ₂ Se ₃	1.41	A A	A
(12)	Ga ₂ Se ₃	1.65	A A	A

5 (実施例4)

10

次に、記録層 303の材料を、 Sb_2Se_3 , Sb_2S_3 , $Sn_{70}O$ とした点を除いては媒体(12)と同様の構成を有する媒体を作製したこれらの媒体を、順に、媒体(13)~媒体(15)とする。このとき第1情報層の膜厚は、記録層 303の膜厚をそれぞれ、15nm, 2nm, 25nmとし、保護層、及び第2情報層の膜厚は、すべて媒体(2)と同様とした。表5に示すように、これらの記録材料の E_0 はすべ0.70eV~2.0eVの範囲内となった。これらの媒体について媒体(11)と同様の評価を行った。結果を表5に示す。

(表5)

媒体	記録層	E ₀	C/N	透過率
番号	材料	(eV)	$L_1 L_2$	L,
(13)	Sb ₂ Se ₃	1.39	A A	A
(14)	Sb_2S_3	1.95	ВА	A
(15)	Sn ₇₀ 0 ₃₀	1.55	A A	A

表 5 に示したように、媒体(13)~(15)についても十分な透過率が得られ、第 1,第 2 情報層ともに良好なC/N比が得られた。

以上詳細に説明したように、記録層がアモルファス状態であるときの 光学ギャップエネルギーを 0.9 e V以上 2.0 e V以下である記録材料を用い、かつ記録に用いるレーザー光の波長を 300 n mから 450 n mの範囲にとり、このレーザー光に対する情報層の透過率を 30%以上とすることにより、青色波長域でも大きい透過率が得られる光透過形の情報層を備えた光学情報記録媒体が実現できる。これにより、青色波長域において、高密度記録が可能な多層記録媒体とその記録再生方法を提供できる。

本発明は、その意図および本質的な特徴から逸れない限り、他の具体的な形態を含みうる。この明細書に開示されている形態は、すべての点で、説明であって限定するものではなく、本発明の範囲は上記説明ではなく付随するクレームにより示されており、クレームと均等の範囲にある変更すべてもここに包含されている。



請求の範囲

- 1. 基板上に、レーザー光の照射により光学的に異なる2つの状態を変化しうる材料を主成分とする記録層を含む情報層が少なくとも1 形成され、前記記録層の少なくとも1層において、前記材料における記2つの状態の一方がアモルファス状態であり、前記材料のエネルギギャップが前記アモルファス状態において0.9 e V以上2.0 e V下であり、300nm以上450nm以下の範囲の波長を有するレーー光を照射したときに、前記材料を主成分とする記録層を含む前記情 個の光透過率が30%以上であることを特徴とする光学情報記録媒体。
 - 2. 同一方向から入射するレーザー光により光学的に異なる2つの状間を変化しうる記録層を含む情報層が、少なくとも2層形成されてい請求項1に記載の光学情報記録媒体。

15

- 3.情報層が2層以上形成され、少なくともレーザ光の入射側に最もい情報層において、この情報層における記録層の主成分である材料のネルギーギャップが、アモルファス状態において0.9eV以上2.eV以下であり、波長300nm以上450nm以下のレーザー光を 別したときの前記情報層における光透過率が30%以上である請求項に記載の光学情報記録媒体。
 - 4. 記録層の厚さが1 n m以上25 n m以下である請求項1 に記載の 学情報記録媒体。

25

5. 記録層の少なくとも1層が、結晶状態とアモルファス状態とを可

的に変化しうる材料を主成分とする請求項1に記載の光学情報記録媒体。

- 6. 結晶状態とアモルファス状態とを可逆的に変化しうる材料を主成分とする記録層の厚さが1 n m以上1 5 n m以下である請求項5 に記載の光学情報記録媒体。
- 7. 結晶状態とアモルファス状態とを可逆的に変化しうる材料を主成分とする記録層において、前記記録層が結晶状態であるときのレーザー光の反射率Rcが、前記記録層がアモルファス状態であるときのレーザー光の反射率Raよりも大きい請求項5に記載の光学情報記録媒体。
- 8. 結晶状態とアモルファス状態とを可逆的に変化しうる材料を主成分とする記録層において、前記記録層が結晶状態であるときのレーザー光の前記記録層における光吸収率Acが、前記記録層がアモルファス状態であるときの前記記録層における光吸収率Aaの80%よりも大きい請求項5に記載の光学情報記録媒体。
- 9. 結晶状態とアモルファス状態とを可逆的に変化しうる材料を主成分とする記録層において、前記材料の結晶状態の屈折率をnc、アモルファス状態の屈折率をna、アモルファス状態の消衰係数をkaとすると、na>2.5、nc>2.5、ka<2.0の関係が成立する請求項5に記載の光学情報記録媒体。
- 10. 結晶状態とアモルファス状態とを可逆的に変化しうる材料を主成 分とする記録層において、前記材料の結晶状態の消衰係数をkcとする と、
- | k c k a | ≥ 0. 5 の関係が成立する請求項 9 に記載の光学情報記



録媒体。

11. na-nc≦1. 0の関係が成立する請求項9に記載の光学↑ 記録媒体。

5

10

- $1^{\circ}2$. 結晶状態とアモルファス状態とを可逆的に変化しうる材料を 分とする記録層において、前記材料の結晶状態のエネルギーギャッこ $E_{\circ}(c)$ 、アモルファス状態のエネルギーギャップを $E_{\circ}(a)$ とする $E_{\circ}(c) \leq E_{\circ}(a) - 0$. 15の関係が成立する請求項5に記載の 情報記録媒体。
- 13. 記録層がSeを含み、前記記録層におけるSe含有量が20原子以上60原子%以下である請求項1に記載の光学情報記録媒体。
- 15 14. 記録層がTeとX(XはIn、Al、Ga、ZnおよびMnカ選ばれる少なくとも1つの元素)とを含み、前記記録層におけるT6有量が20原子%以上60原子%以下であり、前記Xの含有量が20テ%以上50原子%以下である請求項1に記載の光学情報記録媒体。
- 20 15. 記録層が、A1、Ga、In、Si、Ge、Sn、Sb、Bi Sc、Ti、Nb、Cr、Mo、Co、Cu、Ag、Au、Pd、N よびOから選ばれる少なくとも1つの元素をさらに含む請求項13ま は14に記載の光学情報記録媒体。
- 25 16.情報層が、記録層の少なくとも一方の側に接して結晶化促進層 有する請求項5に記載の光学情報記録媒体。

- 17. 結晶化促進層がNを含む請求項16に記載の光学情報記録媒体。
- 18. 請求項1に記載の光学情報記録媒体を用いて情報の記録、再生または消去を行う方法であって、

光学系により微小スポットに絞り込んだレーザー光の照射により、前記媒体の記録層の主成分である材料を光学的に異なる状態へと変化させ、かつ記録に用いるレーザー光の波長を300nm以上450nm以下とすることを特徴とする光学情報記録媒体の記録再生方法。

19. 請求項1に記載の光学情報記録媒体と、前記光学情報記録媒体に300nm以上450nm以下の範囲の波長を有するレーザー光を照射するレーザー光源とを備えたことを特徴とする光学情報の記録再生システム。



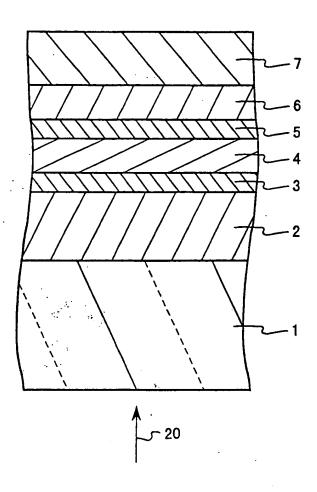


FIG.1

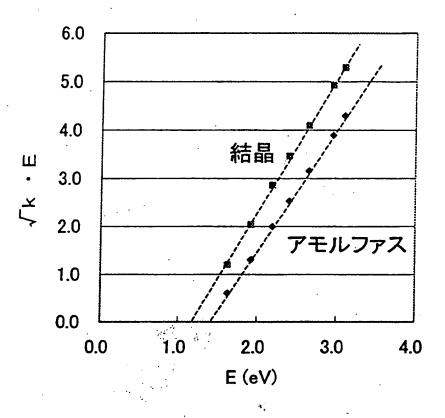
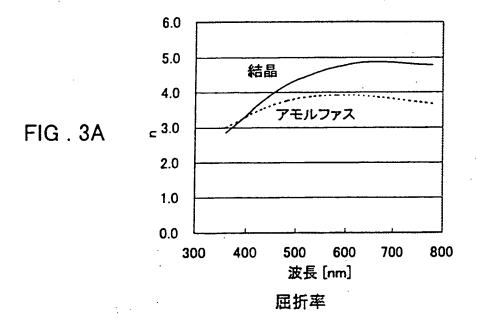
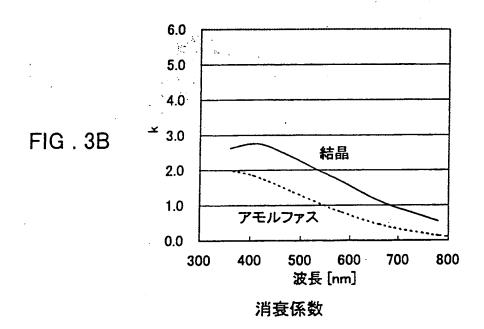


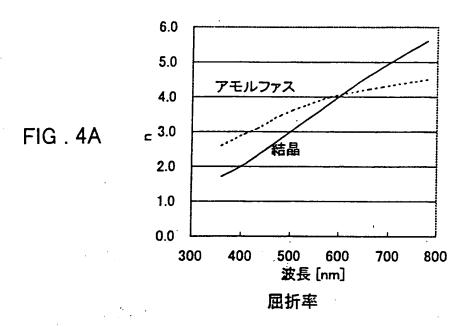
FIG . 2

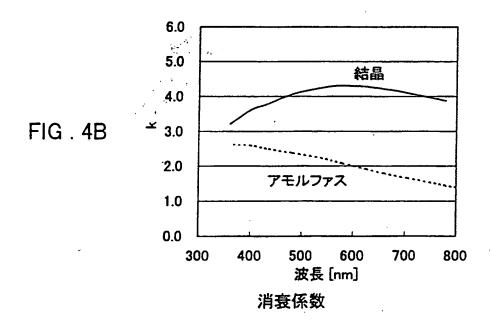












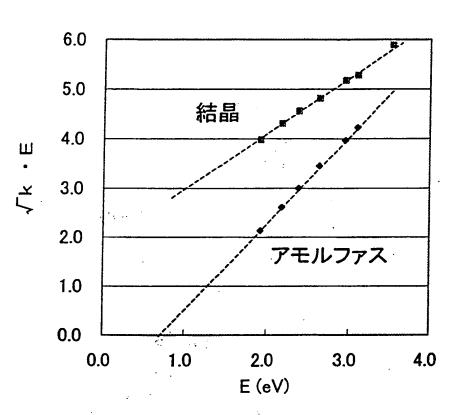


FIG . 5

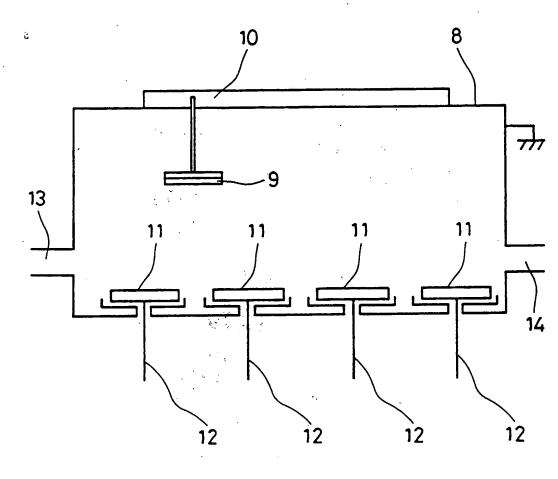


FIG . 6

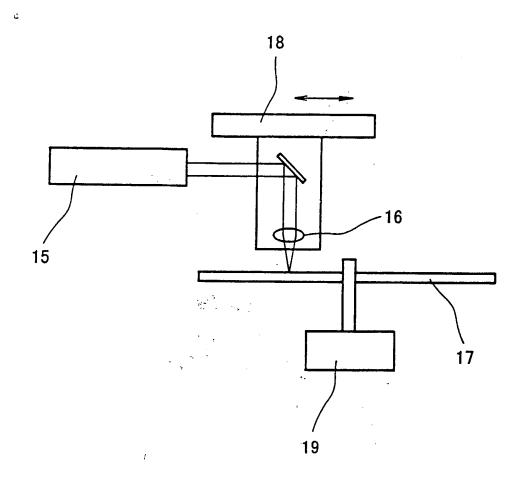


FIG . 7

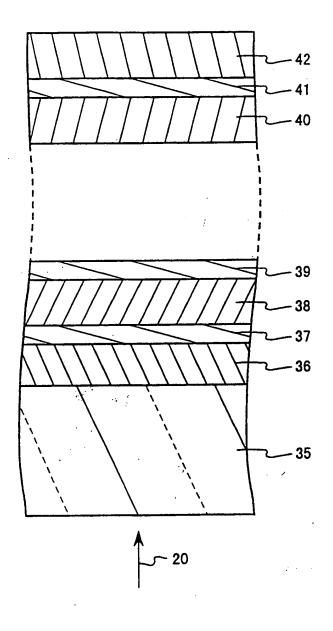


FIG.8



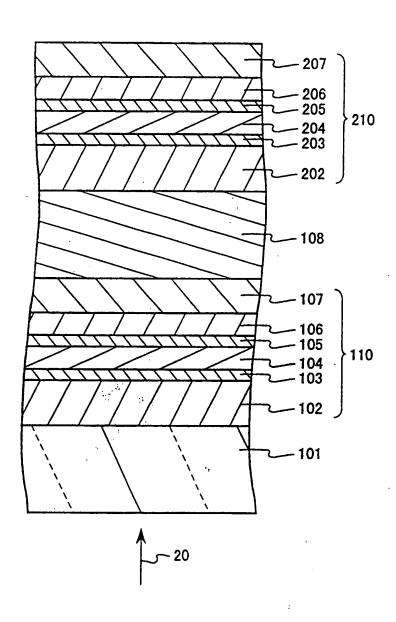


FIG . 9

~ / _ _

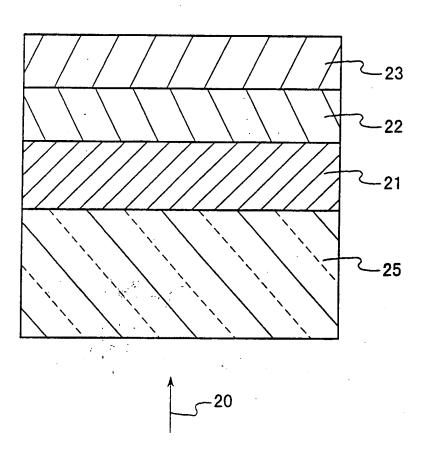


FIG . 10

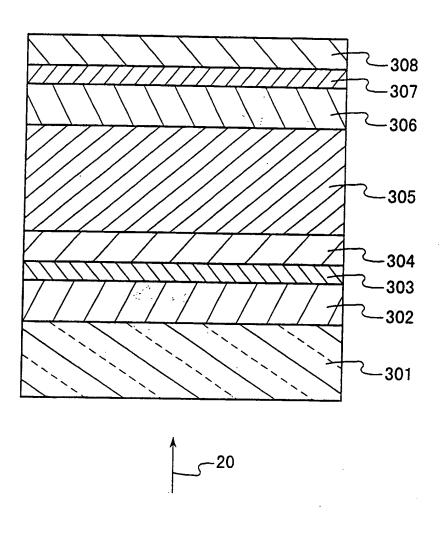


FIG . 11

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/0900

	SIFICATION OF SUBJECT MATTER .Cl ⁷ G11B7/24, 7/004, B41M5/26		
According t	o International Patent Classification (IPC) or to both n	ational classification and IPC	
B. FIELD	S SEARCHED		
Minimum d	ocumentation searched (classification system followed Cl ⁷ G11B7/24, 7/004, B41M5/26	by classification symbols)	
Jits Koka	tion searched other than minimum documentation to the suyo Shinan Koho 1922-1996 ti Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 lata base consulted during the international search (nam	Toroku Jitsuyo Shinan K Jitsuyo Shinan Toroku K	Coho 1994-2 Coho 1996-2
			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where a		Relevant to cl
Y .	JP, 9-198709, A (Sony Corporate 31 July, 1997 (31.07.97), Claims; Par. Nos. [0012] to [00 none)		1-19
Y	JP, 8-104060, A (Ricoh Company 23 April, 1996 (23.04.96), Claims; Par. No. [0009] (Fami		1-19
Y .	JP, 7-186541, A (Ricoh Company 25 July, 1997 (25.07.97), Claims; Par. No. [0008] (Fami		1-19
Y	JP, 10-208296, A (Asahi Chemica 07 August, 1998 (07.08.98), Claims; Par. Nos. [0004] to [00	-	1-19
Y	JP, 11-123872, A (Asahi Chemica 11 May, 1999 (11.05.99), Par. No. [0013]; example 2 (F	al Industry Co., Ltd.),	1-19
Y	EP, 945860, A2 (Matsushita Electr	ic Industrial Co., Ltd.),	16,17
·	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
"A" docume conside	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not red to be of particular relevance document but published on or after the international filing	"T" later document published after the inter priority date and not in conflict with the understand the principle or theory under "X" document of particular relevance; the conflictions of the confliction	e application but cit rlying the invention
cited to	ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is establish the publication date of another citation or other reason (as specified)	considered novel or cannot be consider step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the c considered to involve an inventive step	laimed invention ca
"O" docume means	ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	combined with one or more other such combination being obvious to a person document member of the same patent fi	documents, such skilled in the art
	e priority date claimed	Date of mailing of the international search	sh report
	actual completion of the international search larch, 2001 (08.03.01)	21 March, 2001 (21.0	
	uailing address of the ISA/ nese Patent Office	Authorized officer	

PCT/JP00/09007

nation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
29 September, 1999 (29.09.99), frontpage & JP, 11-339311, A	
US, 5874147, A (Bojarczuk, Jr. et al.), 23 February, 1999 (23.02.99), abstract & JP, 11-120615, A & EP, 892398, A2	1-19
WO, 96/31875, A2 (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 10 October, 1998 (10.10.98), abstract	1-19
& EP, 764323, A & US, 5764619, A	-
	·
	t .
5	

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP00/090(

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. 7 G11B7/24, 7/004, B41M5/26

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. 7 G11B7/24, 7/004, B41M5/26

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2001年

日本国登録実用新案公報日本国実用新案登録公報

1994-2001年1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する	ろと認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連す 請求の範囲
Y	JP, 9-198709, A (ソニー株式会社) 31.7月.1997 (31.07.97) 【特許請求の範囲】, 【0012】-【0016】, 【実施例】 (ファミリーなし)	1-1
Y	JP, 8-104060, A (株式会社リコー) 23.4月.1996 (23.04.96) 【特許請求の範囲】, 【0009】 (ファミリーなし)	1-1

X C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献て 出願と矛盾するものではなく、発明の原理メ の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみ の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他 上の文献との、当業者にとって自明である私 よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 08.03.01 国際調査報告の発送日 21.03.01

国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 山下 達也 5 D

き).	関連すると認められる文献	
献の リー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	JP, 7-186541, A (株式会社リコー) 25.7月.1995 (25.07.95) 【特許請求の範囲】, 【0008】 (ファミリーなし)	1-19
	JP, 10-208296, A (旭化成工業株式会社) 7.8月.1998 (07.08.98) 【特許請求の範囲】, 【0004】-【0009】 (ファミリーなし)	1-19
	JP, 11-123872, A (旭化成工業株式会社) 11.5月.1999 (11.05.99) 【0013】, 実施例2 (ファミリーなし)	1-19
	EP, 945860, A2 (Matsushita Electric Industrial Co.,Ltd.) 29. 9月. 1999 (29. 09. 99) frontpage. &JP, 11-339311, A	16, 17
	US, 5874147, A (Bojarczuk, Jr. et al.) 23. 2月. 1999 (23. 02. 99) abstract. &JP, 11-120615, A &EP, 892398, A2	1-19
	WO, 96/31875, A2 (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.) 10.10月.1996 (10.10.96) abstract. &EP, 764323, A &US, 5764619, A	1-19
		•
		·